

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2016年11月18日から2024年2月15日までです。	
運用方針	マザーファンドを通じて主としてカナダの不動産投資信託証券に投資を行い、安定した配当収益の確保および信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。 (Aコース、Cコース) 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。 (Bコース、Dコース) 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ベビーファンド	主としてマニユライフ・カナダ・リート・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。) 受益証券に投資します。
	マザーファンド	主としてカナダの不動産投資信託証券に投資を行います。
マザーファンドの運用方法	主としてカナダの不動産投資信託証券に投資を行い、安定した配当収益の確保および信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主な投資制限	ベビーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ③投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。) への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ③投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。) への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時(Aコース、Bコースは原則毎月25日。Cコース、Dコースは原則毎年5月25日および11月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。) に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。なお、Aコース、Bコースは第1期決算日から第2期決算日の間は分配を行いません。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。) 等の全額とします。 ②収益分配額は、委託会社が基準価額の水増し・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。	

マニユライフ・カナダ・リート・ファンド  
Aコース(為替ヘッジあり・毎月) /  
Bコース(為替ヘッジなし・毎月)  
Cコース(為替ヘッジあり・年2回) /  
Dコース(為替ヘッジなし・年2回)  
愛称: カナディアンギフト

## 償還運用報告書 (全体版)

Aコース(為替ヘッジあり・毎月) /  
Bコース(為替ヘッジなし・毎月)  
第85期(決算日 2023年12月25日)  
第86期(決算日 2024年1月25日)  
第87期(償還日 2024年2月15日)  
Cコース(為替ヘッジあり・年2回) /  
Dコース(為替ヘッジなし・年2回)  
第15期(償還日 2024年2月15日)

### －受益者のみなさまへ－

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「マニユライフ・カナダ・リート・ファンド Aコース(為替ヘッジあり・毎月) / Bコース(為替ヘッジなし・毎月) / Cコース(為替ヘッジあり・年2回) / Dコース(為替ヘッジなし・年2回) 愛称: カナディアンギフト」は、2024年2月15日をもって繰上償還となりました。  
ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げますとともに、ご愛顧に対し厚くお礼申し上げます。

## マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル: 03-6267-1901

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス: [www.manulifeim.co.jp/](http://www.manulifeim.co.jp/)

## 【Aコース(為替ヘッジあり・毎月)】

### ■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			参考指数	投資信託 組入比率	純資産額	
		(分配落)	税金 分配	込金 期騰落				中率
		円	円	%		%	百万円	
第11作成期	61期(2021年12月27日)	11,774	20	△0.7	17,657	△ 0.3	95.7	57
	62期(2022年1月25日)	11,245	20	△4.3	16,839	△ 4.6	96.4	55
	63期(2022年2月25日)	11,625	20	3.6	17,421	3.5	95.4	57
	64期(2022年3月25日)	11,845	20	2.1	17,991	3.3	98.1	58
	65期(2022年4月25日)	11,492	20	△2.8	17,549	△ 2.5	102.4	50
	66期(2022年5月25日)	10,505	20	△8.4	16,175	△ 7.8	94.3	46
第12作成期	67期(2022年6月27日)	9,569	20	△8.7	14,838	△ 8.3	95.7	40
	68期(2022年7月25日)	9,787	20	2.5	15,241	2.7	98.2	41
	69期(2022年8月25日)	9,749	20	△0.2	15,284	0.3	99.9	41
	70期(2022年9月26日)	8,768	20	△9.9	13,754	△10.0	92.4	37
	71期(2022年10月25日)	8,764	20	0.2	13,808	0.4	95.8	37
	72期(2022年11月25日)	9,579	20	9.5	15,318	10.9	92.8	40
第13作成期	73期(2022年12月26日)	9,363	20	△2.0	14,960	△ 2.3	90.7	39
	74期(2023年1月25日)	10,095	20	8.0	16,388	9.5	96.8	43
	75期(2023年2月27日)	10,042	20	△0.3	16,436	0.3	100.7	42
	76期(2023年3月27日)	9,140	20	△8.8	15,129	△ 8.0	95.1	39
	77期(2023年4月25日)	9,407	20	3.1	15,813	4.5	99.9	40
	78期(2023年5月25日)	8,995	20	△4.2	15,121	△ 4.4	105.5	38
第14作成期	79期(2023年6月26日)	8,464	20	△5.7	14,246	△ 5.8	97.4	36
	80期(2023年7月25日)	9,168	20	8.6	15,576	9.3	98.0	39
	81期(2023年8月25日)	8,607	20	△5.9	14,701	△ 5.6	96.8	36
	82期(2023年9月25日)	8,500	20	△1.0	14,687	△ 0.1	97.2	36
	83期(2023年10月25日)	7,658	20	△9.7	13,318	△ 9.3	94.6	33
	84期(2023年11月27日)	7,964	20	4.3	13,972	4.9	98.2	33
第15作成期	85期(2023年12月25日)	8,504	20	7.0	15,158	8.5	95.3	34
	86期(2024年1月25日)	8,478	20	△0.1	15,317	1.0	—	34
	(償還時) 87期(2024年2月15日)	(償還価額) 8,353.22		△1.5	15,295	△ 0.1	—	33

(注1) 基準価額は1万口当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注2) 当ファンドの参考指数は、S&P/TSX Capped REIT Index(配当込み/カナダドルベース)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

※参考指数に関して

S&P/TSX Capped REIT Indexは、カナダの主要リートを構成銘柄とする代表的なリート指数です。

## ■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		投資信託証券 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率	
第85期	(期 首) 2023年11月27日	円 7,964	% -	13,972	% -	% 98.2
	11月末	8,021	0.7	14,052	0.6	96.6
	(期 末) 2023年12月25日	8,524	7.0	15,158	8.5	95.3
第86期	(期 首) 2023年12月25日	8,504	-	15,158	-	95.3
	12月末	8,576	0.8	15,381	1.5	96.1
	(期 末) 2024年 1月25日	8,498	△0.1	15,317	1.0	-
第87期	(期 首) 2024年 1月25日	8,478	-	15,317	-	-
	1月末	8,469	△0.1	15,329	0.1	-
	(償還時) 2024年 2月15日	(償還価額) 8,353.22	△1.5	15,295	△0.1	-

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

(注2) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドの参考指数は、S&P/TSX Capped REIT Index (配当込み/カナダドルベース) です。当参考指数は、ファンドの設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## 【Bコース(為替ヘッジなし・毎月)】

### ■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			参考指数	投資信託 組入比率	純資産額	
		(分配落)	税金 配込	期騰 落率				
		円	円	%		%	百万円	
第11作成期	61期(2021年12月27日)	12,038	40	△ 2.7	19,474	△ 2.3	95.5	167
	62期(2022年1月25日)	11,599	40	△ 3.3	18,772	△ 3.6	95.1	178
	63期(2022年2月25日)	11,972	40	3.6	19,416	3.4	95.6	181
	64期(2022年3月25日)	13,107	40	9.8	21,629	11.4	96.0	200
	65期(2022年4月25日)	13,205	40	1.1	21,944	1.5	95.8	202
	66期(2022年5月25日)	11,854	40	△ 9.9	19,777	△ 9.9	95.0	177
第12作成期	67期(2022年6月27日)	11,392	40	△ 3.6	19,106	△ 3.4	95.6	170
	68期(2022年7月25日)	11,790	40	3.8	19,882	4.1	96.8	173
	69期(2022年8月25日)	11,786	40	0.3	19,967	0.4	96.3	174
	70期(2022年9月26日)	10,608	40	△ 9.7	17,979	△10.0	95.9	157
	71期(2022年10月25日)	10,927	40	3.4	18,576	3.3	95.7	157
	72期(2022年11月25日)	11,489	40	5.5	19,726	6.2	96.3	164
第13作成期	73期(2022年12月26日)	10,515	40	△ 8.1	17,952	△ 9.0	95.1	151
	74期(2023年1月25日)	11,434	40	9.1	19,737	9.9	95.8	165
	75期(2023年2月27日)	11,708	40	2.7	20,351	3.1	96.6	169
	76期(2023年3月27日)	10,168	40	△12.8	17,787	△12.6	95.1	145
	77期(2023年4月25日)	10,912	40	7.7	19,396	9.0	95.6	147
	78期(2023年5月25日)	10,823	40	△ 0.4	19,173	△ 1.1	97.2	142
第14作成期	79期(2023年6月26日)	10,840	40	0.5	19,176	0.0	95.7	139
	80期(2023年7月25日)	11,620	40	7.6	20,685	7.9	97.2	147
	81期(2023年8月25日)	10,961	40	△ 5.3	19,554	△ 5.5	95.4	138
	82期(2023年9月25日)	11,104	40	1.7	19,994	2.3	95.9	140
	83期(2023年10月25日)	9,959	40	△10.0	17,957	△10.2	93.5	122
	84期(2023年11月27日)	10,425	40	5.1	18,923	5.4	96.3	127
第15作成期	85期(2023年12月25日)	10,941	40	5.3	20,048	5.9	95.5	82
	86期(2024年1月25日)	11,158	40	2.3	20,684	3.2	—	82
	(償還時) 87期(2024年2月15日)	(償還価額) 11,145.15		△ 0.1	21,002	1.5	—	80

(注1) 基準価額は1万口当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注2) 当ファンドの参考指数は、S&P/TSX Capped REIT Index(配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

※参考指数に関して

S&P/TSX Capped REIT Indexは、カナダの主要リートを構成銘柄とする代表的なリート指数です。

## ■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		投資信託証券 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率	
第85期	(期 首)	円	%		%	%
	2023年11月27日	10,425	－	18,923	－	96.3
	11月末	10,368	△0.5	18,786	△0.7	95.9
第86期	(期 末)					
	2023年12月25日	10,981	5.3	20,048	5.9	95.5
	(期 首)					
第86期	2023年12月25日	10,941	－	20,048	－	95.5
	12月末	11,060	1.1	20,379	1.7	96.1
	(期 末)					
第87期	2024年 1月25日	11,198	2.3	20,684	3.2	－
	(期 首)					
	2024年 1月25日	11,158	－	20,684	－	－
第87期	1月末	11,228	0.6	20,843	0.8	－
	(償還時)	(償還価額)				
	2024年 2月15日	11,145.15	△0.1	21,002	1.5	－

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

(注2) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドの参考指数は、S&P/TSX Capped REIT Index (配当込み／円換算ベース／三菱UFJ銀行T T M) です。当参考指数は、ファンドの設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## 【Cコース (為替ヘッジあり・年2回)】

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金配	込金騰落率	騰落	中率		
	円	円	%		%	%	百万円
11期 (2022年5月25日)	11,766	0	△11.0	16,175	△8.7	94.3	8
12期 (2022年11月25日)	10,854	0	△7.8	15,318	△5.3	92.8	8
13期 (2023年5月25日)	10,337	0	△4.8	15,121	△1.3	105.0	8
14期 (2023年11月27日)	9,308	0	△10.0	13,972	△7.6	98.1	8
(償還時)	(償還価額)						
15期 (2024年2月15日)	9,692.37		4.1	15,295	9.5	—	8

(注1) 基準価額は1万口当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注2) 当ファンドの参考指数は、S&P/TSX Capped REIT Index (配当込み/カナダドルベース) です。当参考指数は、ファンドの設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

※参考指数に関して

S&P/TSX Capped REIT Indexは、カナダの主要リートを構成銘柄とする代表的なリート指数です。

### ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		投資信託証券組入比率
	騰落	騰落率	騰落	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2023年11月27日	9,308	—	13,972	—	98.1
11月末	9,370	0.7	14,052	0.6	96.5
12月末	10,048	8.0	15,381	10.1	96.3
2024年1月末	9,951	6.9	15,329	9.7	—
(償還時)	(償還価額)				
2024年2月15日	9,692.37	4.1	15,295	9.5	—

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

(注2) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドの参考指数は、S&P/TSX Capped REIT Index (配当込み/カナダドルベース) です。当参考指数は、ファンドの設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## 【Dコース (為替ヘッジなし・年2回)】

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金	騰落率	騰落	中率		
	円	円	%		%	%	百万円
11期 (2022年5月25日)	15,241	0	△2.6	19,777	△ 0.8	95.0	58
12期 (2022年11月25日)	15,108	0	△0.9	19,726	△ 0.3	96.3	28
13期 (2023年5月25日)	14,549	0	△3.7	19,173	△ 2.8	97.2	29
14期 (2023年11月27日)	14,333	0	△1.5	18,923	△ 1.3	96.3	22
(償還時)	(償還価額)						
15期 (2024年2月15日)	15,441.88		7.7	21,002	11.0	—	14

(注1) 基準価額は1万口当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注2) 当ファンドの参考指数は、S&P/TSX Capped REIT Index (配当込み／円換算ベース／三菱UFJ銀行T T M) です。当参考指数は、ファンドの設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

※参考指数に関して

S&P/TSX Capped REIT Indexは、カナダの主要リートを構成銘柄とする代表的なリート指数です。

### ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2023年11月27日	14,333	—	18,923	—	96.3
11月末	14,254	△0.6	18,786	△ 0.7	95.9
12月末	15,258	6.5	20,379	7.7	96.3
2024年1月末	15,556	8.5	20,843	10.1	—
(償還時)	(償還価額)				
2024年2月15日	15,441.88	7.7	21,002	11.0	—

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

(注2) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

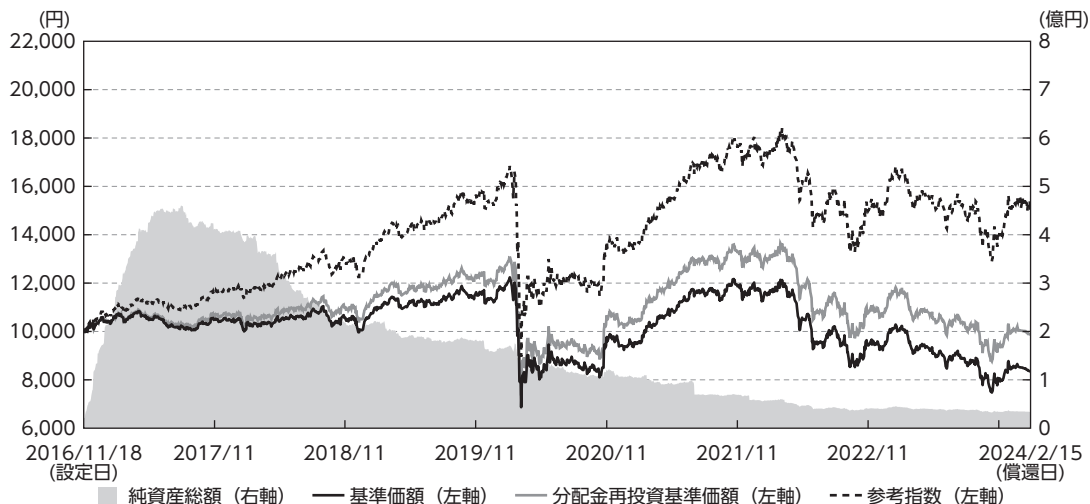
(注3) 当ファンドの参考指数は、S&P/TSX Capped REIT Index (配当込み／円換算ベース／三菱UFJ銀行T T M) です。当参考指数は、ファンドの設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## 運用経過

■設定以来の基準価額等の推移 (2016年11月18日から2024年2月15日まで)

### Aコース (為替ヘッジあり・毎月)



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、S&P/TSX Capped REIT Index (配当込み/カナダドルベース)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

前作成期までの運用状況 (2016年11月18日～2023年11月27日)

### ■基準価額の主な変動要因

#### 第1作成期 (2016年11月18日～2017年5月25日)

- ・カナダの経済指標が堅調であったこと、国債利回りが落ち着いた動きとなったこと、原油市場が堅調に推移したことなどから、カナダリート市場が上昇する中、特にカナディアン・アパートメント・プロパティーズ(住宅)やアライド・プロパティーズ・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(オフィス)などの保有がプラス寄与しました。

#### 第2作成期 (2017年5月26日～2017年11月27日)

- ・期を通じてはカナダリート市場が上昇する中、特にカナディアン・アパートメント・プロパティーズ(住宅)やアライド・プロパティーズ・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(オフィス)などの保有がプラス寄与しました。



### **第3作成期 (2017年11月28日～2018年5月25日)**

- ・カナダの経済指標が堅調であったこと、原油市場が堅調に推移したことなどから、カナダリート市場が上昇する中、特にカナディアン・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（複合施設）、カナディアン・アパートメント・プロパティーズ（住宅）などの保有がプラス寄与しました。

### **第4作成期 (2018年5月26日～2018年11月26日)**

- ・堅調なカナダ経済指標などを背景にカナダリート市場が上昇する中、特にカナディアン・アパートメント・プロパティーズ（住宅）、リオカン・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（商業施設）などの保有がプラス寄与しました。
- ・アーティス・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（複合施設）などの保有がマイナス寄与しました。

### **第5作成期 (2018年11月27日～2019年5月27日)**

- ・株高や原油高、堅調なカナダリートの決算発表などを背景にカナダリート市場が上昇する中、特にH&Rリアル・エステート・インベストメント・トラスト（複合施設）、リオカン・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（商業施設）などの保有がプラス寄与しました。

### **第6作成期 (2019年5月28日～2019年11月25日)**

- ・株高や堅調な経済指標の発表などを背景にカナダリート市場が上昇する中、特にカナディアン・アパートメント・プロパティーズ（住宅）、アライド・プロパティーズ・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（オフィス）などの保有がプラス寄与しました。

### **第7作成期 (2019年11月26日～2020年5月25日)**

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けてカナダリート市場が下落する中、特にリオカン・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（商業施設）、H&Rリアル・エステート・インベストメント・トラスト（複合施設）などの保有がマイナス寄与しました。

### **第8作成期 (2020年5月26日～2020年11月25日)**

- ・カナダリート市場が上昇する中、特にH&Rリアル・エステート・インベストメント・トラスト（複合施設）、リオカン・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（商業施設）などの保有がプラス寄与しました。

### **第9作成期 (2020年11月26日～2021年5月25日)**

- ・カナダリート市場が上昇したことがプラス寄与しました。

### **第10作成期 (2021年5月26日～2021年11月25日)**

- ・カナダリート市場が上昇したことがプラス寄与しました。

**第11作成期 (2021年11月26日～2022年5月25日)**

・カナダリート市場が下落したことがマイナス寄与しました。

**第12作成期 (2022年5月26日～2022年11月25日)**

・カナダリート市場が下落したことがマイナス寄与しました。

**第13作成期 (2022年11月26日～2023年5月25日)**

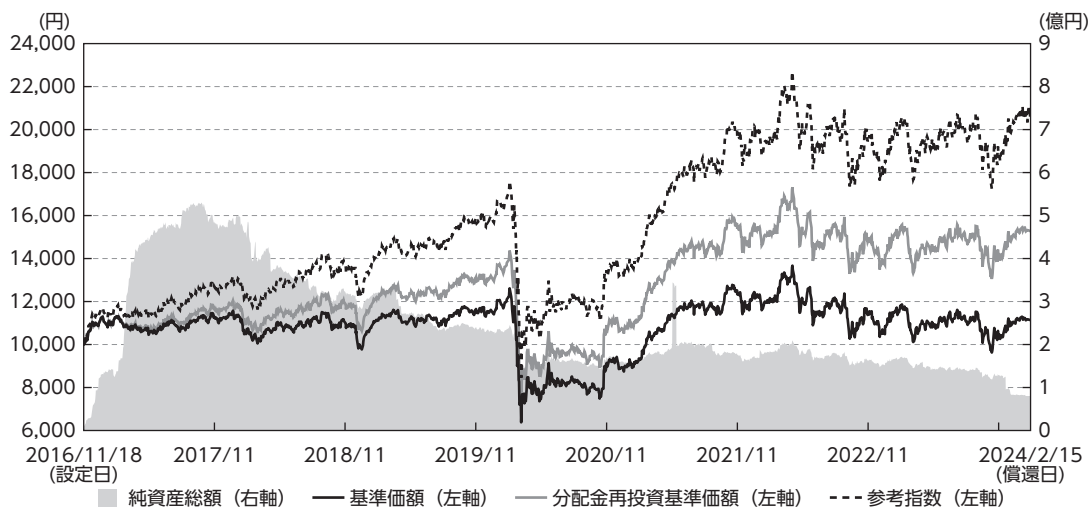
・カナダリート市場が下落したことがマイナス寄与しました。

**第14作成期 (2023年5月26日～2023年11月27日)**

・カナダリート市場が下落したことがマイナス寄与しました。

## ■設定以来の基準価額等の推移 (2016年11月18日から2024年2月15日まで)

### Bコース (為替ヘッジなし・毎月)



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、S&P/TSX Capped REIT Index (配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M) です。当参考指数は、ファンドの設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

## 前作成期までの運用状況 (2016年11月18日～2023年11月27日)

### ■基準価額の主な変動要因

#### 第1作成期 (2016年11月18日～2017年5月25日)

- ・カナダの経済指標が堅調であったこと、国債利回りが落ち着いた動きとなったこと、原油市場が堅調に推移したことなどから、カナダリート市場が上昇する中、特にカナディアン・アパートメント・プロパティーズ (住宅) やアライド・プロパティーズ・リアル・エステート・インベストメント・トラスト (オフィス) などの保有がプラス寄与しました。
- ・カナダドルが対円で上昇 (円安) したことがプラス寄与しました。

#### 第2作成期 (2017年5月26日～2017年11月27日)

- ・期を通じてはカナダリート市場が上昇する中、特にカナディアン・アパートメント・プロパティーズ (住宅) やアライド・プロパティーズ・リアル・エステート・インベストメント・トラスト (オフィス) などの保有がプラス寄与しました。
- ・カナダドルが対円で上昇 (円安) したことがプラス寄与しました。

### **第3作成期 (2017年11月28日～2018年5月25日)**

- ・カナダの経済指標が堅調であったこと、原油市場が堅調に推移したことなどから、カナダリート市場が上昇する中、特にカナディアン・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（複合施設）、カナディアン・アパートメント・プロパティーズ（住宅）などの保有がプラス寄与しました。
- ・カナダドルが対円で下落（円高）したことがマイナス寄与しました。

### **第4作成期 (2018年5月26日～2018年11月26日)**

- ・堅調なカナダ経済指標などを背景にカナダリート市場が上昇する中、特にカナディアン・アパートメント・プロパティーズ（住宅）、リオカン・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（商業施設）などの保有がプラス寄与しました。
- ・アーティス・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（複合施設）などの保有がマイナス寄与しました。
- ・カナダドルが対円で上昇（円安）したことがプラス寄与しました。

### **第5作成期 (2018年11月27日～2019年5月27日)**

- ・株高や原油高、堅調なカナダリートの決算発表などを背景にカナダリート市場が上昇する中、特にH&Rリアル・エステート・インベストメント・トラスト（複合施設）、リオカン・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（商業施設）などの保有がプラス寄与しました。
- ・カナダドルが対円で下落（円高）したことがマイナス寄与しました。

### **第6作成期 (2019年5月28日～2019年11月25日)**

- ・株高や堅調な経済指標の発表などを背景にカナダリート市場が上昇する中、特にカナディアン・アパートメント・プロパティーズ（住宅）、アライド・プロパティーズ・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（オフィス）などの保有がプラス寄与しました。
- ・カナダドルが対円で上昇（円安）したことがプラス寄与しました。

### **第7作成期 (2019年11月26日～2020年5月25日)**

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けてカナダリート市場が下落する中、特にリオカン・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（商業施設）、H&Rリアル・エステート・インベストメント・トラスト（複合施設）などの保有がマイナス寄与しました。
- ・カナダドルが対円で下落（円高）したことがマイナス寄与しました。

### **第8作成期 (2020年5月26日～2020年11月25日)**

- ・カナダリート市場が上昇する中、特にH&Rリアル・エステート・インベストメント・トラスト（複合施設）、リオカン・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（商業施設）などの保有がプラス寄与しました。
- ・カナダドルが対円で上昇（円安）したことがプラス寄与しました。

### 第9作成期 (2020年11月26日～2021年5月25日)

- ・カナダリート市場が上昇したことがプラス寄与しました。
- ・カナダドルが対円で上昇（円安）したことがプラス寄与しました。

### 第10作成期 (2021年5月26日～2021年11月25日)

- ・カナダリート市場が上昇したことがプラス寄与しました。
- ・カナダドルが対円で上昇（円安）したことがプラス寄与しました。

### 第11作成期 (2021年11月26日～2022年5月25日)

- ・カナダリート市場が下落したことがマイナス寄与しました。
- ・カナダドルが対円で上昇（円安）したことがプラス寄与しました。

### 第12作成期 (2022年5月26日～2022年11月25日)

- ・カナダリート市場が下落したことがマイナス寄与しました。
- ・カナダドルが対円で上昇（円安）したことがプラス寄与しました。

### 第13作成期 (2022年11月26日～2023年5月25日)

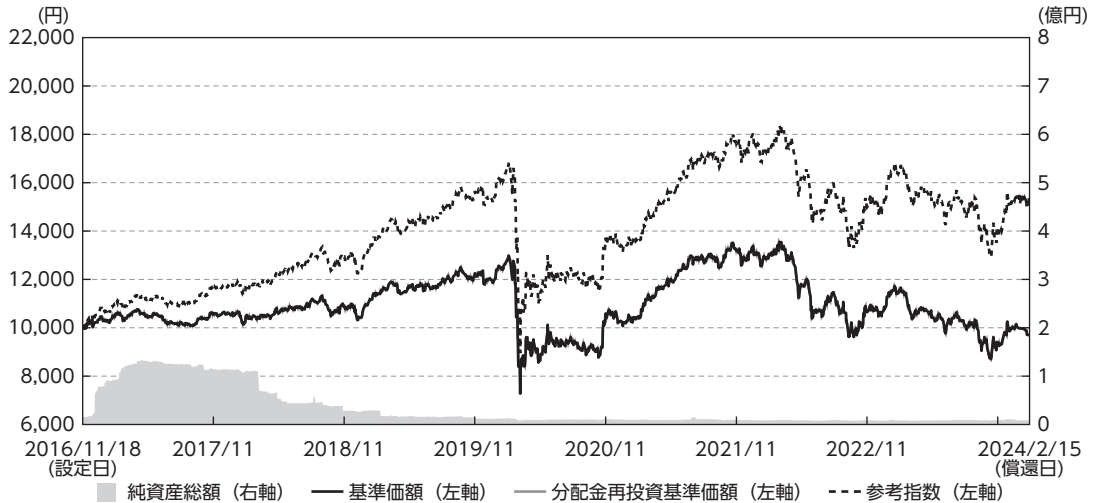
- ・カナダリート市場が下落したことがマイナス寄与しました。
- ・カナダドルが対円で下落（円高）したことがマイナス寄与しました。

### 第14作成期 (2023年5月26日～2023年11月27日)

- ・カナダドルが対円で上昇（円安）したことがプラス寄与しました。
- ・カナダリート市場が下落したことがマイナス寄与しました。

## ■設定以来の基準価額等の推移 (2016年11月18日から2024年2月15日まで)

### Cコース (為替ヘッジあり・年2回)



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、S&P/TSX Capped REIT Index（配当込み／カナダドルベース）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

## 前期までの運用状況 (2016年11月18日～2023年11月27日)

### ■基準価額の主な変動要因

#### 第1期 (2016年11月18日～2017年5月25日)

- ・カナダの経済指標が堅調であったこと、国債利回りが落ち着いた動きとなったこと、原油市場が堅調に推移したことなどから、カナダリート市場が上昇する中、特にカナディアン・アパートメント・プロパティーズ（住宅）やアライド・プロパティーズ・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（オフィス）などの保有がプラス寄与しました。

#### 第2期 (2017年5月26日～2017年11月27日)

- ・期を通じてはカナダリート市場が上昇する中、特にカナディアン・アパートメント・プロパティーズ（住宅）やアライド・プロパティーズ・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（オフィス）などの保有がプラス寄与しました。

### **第3期 (2017年11月28日～2018年5月25日)**

- ・カナダの経済指標が堅調であったこと、原油市場が堅調に推移したことなどから、カナダリート市場が上昇する中、特にカナディアン・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（複合施設）、カナディアン・アパートメント・プロパティーズ（住宅）などの保有がプラス寄与しました。

### **第4期 (2018年5月26日～2018年11月26日)**

- ・堅調なカナダ経済指標などを背景にカナダリート市場が上昇する中、特にカナディアン・アパートメント・プロパティーズ（住宅）、リオカン・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（商業施設）などの保有がプラス寄与しました。
- ・アーティス・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（複合施設）などの保有がマイナス寄与しました。

### **第5期 (2018年11月27日～2019年5月27日)**

- ・株高や原油高、堅調なカナダリートの決算発表などを背景にカナダリート市場が上昇する中、特にH&Rリアル・エステート・インベストメント・トラスト（複合施設）、リオカン・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（商業施設）などの保有がプラス寄与しました。

### **第6期 (2019年5月28日～2019年11月25日)**

- ・株高や堅調な経済指標の発表などを背景にカナダリート市場が上昇する中、特にカナディアン・アパートメント・プロパティーズ（住宅）、アライド・プロパティーズ・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（オフィス）などの保有がプラス寄与しました。

### **第7期 (2019年11月26日～2020年5月25日)**

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けてカナダリート市場が下落する中、特にリオカン・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（商業施設）、H&Rリアル・エステート・インベストメント・トラスト（複合施設）などの保有がマイナス寄与しました。

### **第8期 (2020年5月26日～2020年11月25日)**

- ・カナダリート市場が上昇する中、特にH&Rリアル・エステート・インベストメント・トラスト（複合施設）、リオカン・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（商業施設）などの保有がプラス寄与しました。

### **第9期 (2020年11月26日～2021年5月25日)**

- ・カナダリート市場が上昇したことがプラス寄与しました。

### **第10期 (2021年5月26日～2021年11月25日)**

- ・カナダリート市場が上昇したことがプラス寄与しました。

**第11期 (2021年11月26日～2022年5月25日)**

- ・カナダリート市場が下落したことがマイナス寄与しました。

**第12期 (2022年5月26日～2022年11月25日)**

- ・カナダリート市場が下落したことがマイナス寄与しました。

**第13期 (2022年11月26日～2023年5月25日)**

- ・カナダリート市場が下落したことがマイナス寄与しました。

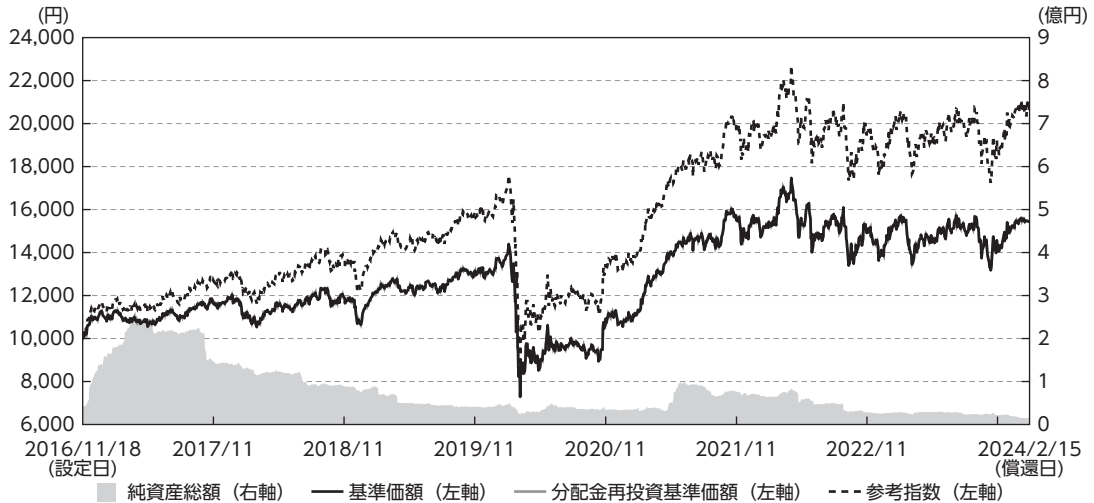
**第14期 (2023年5月26日～2023年11月27日)**

- ・カナダリート市場が下落したことがマイナス寄与しました。



## ■設定以来の基準価額等の推移 (2016年11月18日から2024年2月15日まで)

### Dコース (為替ヘッジなし・年2回)



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、S&P/TSX Capped REIT Index（配当込み／円換算ベース／三菱UFJ銀行T T M）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

## 前期までの運用状況 (2016年11月18日～2023年11月27日)

### ■基準価額の主な変動要因

#### 第1期 (2016年11月18日～2017年5月25日)

- ・カナダの経済指標が堅調であったこと、国債利回りが落ち着いた動きとなったこと、原油市場が堅調に推移したことなどから、カナダリート市場が上昇する中、特にカナディアン・アパートメント・プロパティーズ（住宅）やアライド・プロパティーズ・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（オフィス）などの保有がプラス寄与しました。
- ・カナダドルが対円で上昇（円安）したことがプラス寄与しました。

#### 第2期 (2017年5月26日～2017年11月27日)

- ・期を通じてはカナダリート市場が上昇する中、特にカナディアン・アパートメント・プロパティーズ（住宅）やアライド・プロパティーズ・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（オフィス）などの保有がプラス寄与しました。
- ・カナダドルが対円で上昇（円安）したことがプラス寄与しました。

### 第3期 (2017年11月28日～2018年5月25日)

- ・カナダの経済指標が堅調であったこと、原油市場が堅調に推移したことなどから、カナダリート市場が上昇する中、特にカナディアン・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（複合施設）、カナディアン・アパートメント・プロパティーズ（住宅）などの保有がプラス寄与しました。
- ・カナダドルが対円で下落（円高）したことがマイナス寄与しました。

### 第4期 (2018年5月26日～2018年11月26日)

- ・堅調なカナダ経済指標などを背景にカナダリート市場が上昇する中、特にカナディアン・アパートメント・プロパティーズ（住宅）、リオカン・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（商業施設）などの保有がプラス寄与しました。
- ・アーティス・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（複合施設）などの保有がマイナス寄与しました。
- ・カナダドルが対円で上昇（円安）したことがプラス寄与しました。

### 第5期 (2018年11月27日～2019年5月27日)

- ・株高や原油高、堅調なカナダリートの決算発表などを背景にカナダリート市場が上昇する中、特にH&Rリアル・エステート・インベストメント・トラスト（複合施設）、リオカン・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（商業施設）などの保有がプラス寄与しました。
- ・カナダドルが対円で下落（円高）したことがマイナス寄与しました。

### 第6期 (2019年5月28日～2019年11月25日)

- ・株高や堅調な経済指標の発表などを背景にカナダリート市場が上昇する中、特にカナディアン・アパートメント・プロパティーズ（住宅）、アライド・プロパティーズ・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（オフィス）などの保有がプラス寄与しました。
- ・カナダドルが対円で上昇（円安）したことがプラス寄与しました。

### 第7期 (2019年11月26日～2020年5月25日)

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けてカナダリート市場が下落する中、特にリオカン・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（商業施設）、H&Rリアル・エステート・インベストメント・トラスト（複合施設）などの保有がマイナス寄与しました。
- ・カナダドルが対円で下落（円高）したことがマイナス寄与しました。

### 第8期 (2020年5月26日～2020年11月25日)

- ・カナダリート市場が上昇する中、特にH&Rリアル・エステート・インベストメント・トラスト（複合施設）、リオカン・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（商業施設）などの保有がプラス寄与しました。
- ・カナダドルが対円で上昇（円安）したことがプラス寄与しました。

### **第9期 (2020年11月26日～2021年5月25日)**

- ・カナダリート市場が上昇したことがプラス寄与しました。
- ・カナダドルが対円で上昇（円安）したことがプラス寄与しました。

### **第10期 (2021年5月26日～2021年11月25日)**

- ・カナダリート市場が上昇したことがプラス寄与しました。
- ・カナダドルが対円で上昇（円安）したことがプラス寄与しました。

### **第11期 (2021年11月26日～2022年5月25日)**

- ・カナダリート市場が下落したことがマイナス寄与しました。
- ・カナダドルが対円で上昇（円安）したことがプラス寄与しました。

### **第12期 (2022年5月26日～2022年11月25日)**

- ・カナダリート市場が下落したことがマイナス寄与しました。
- ・カナダドルが対円で上昇（円安）したことがプラス寄与しました。

### **第13期 (2022年11月26日～2023年5月25日)**

- ・カナダリート市場が下落したことがマイナス寄与しました。
- ・カナダドルが対円で下落（円高）したことがマイナス寄与しました。

### **第14期 (2023年5月26日～2023年11月27日)**

- ・カナダドルが対円で上昇（円安）したことがプラス寄与しました。
- ・カナダリート市場が下落したことがマイナス寄与しました。

## ■投資環境

### 第1作成期／第1期 (2016年11月18日～2017年5月25日)

#### [カナダリート市況]

期初のカナダリート市場は、2016年11月末のOPEC（石油輸出国機構）での減産合意に加えてロシアなど非OPEC加盟国も減産に加わることを受け原油市場が堅調に推移したこと、カナダの経済指標が堅調であったことなどから、上昇しました。2017年初は、原油減産が遵守されることへの疑問や米国の石油在庫の増加懸念などから原油価格が弱含みとなったことが、カナダリートにマイナス要因となりましたが、カナダの雇用者数が市場予想を上回るなど引き続き堅調な経済指標が市場を下支えました。その後も、カナダ銀行（中央銀行）の金融緩和姿勢が継続されると見込まれたこと、欧州政治の先行き不透明感などから国債利回りが低下基調となったことなどから、カナダリートは上昇基調を維持しました。4月にはシリアや北朝鮮など地政学リスクの高まり、仏大統領選挙の不透明感などから投資家のリスク回避姿勢が強まりましたが、カナダ国債利回りが低下基調となったことがカナダリートにはプラスとなりました。5月以降は米大統領とロシアとの不透明な関係をめぐる問題が浮上し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことからカナダリートは下落しましたが、期を通じては上昇しました。

#### [為替市況]

### Bコース／Dコース

カナダドルは、対円で上昇（円安）しました。期初のカナダドルは80円台で始まりましたが、2016年11月の米大統領選挙後に米国債利回りが上昇したことから米ドルが対円で大きく上昇したことに加え、原油価格が堅調に推移したことなどから、カナダドルも対円で88円台まで上昇しました。2017年以降は、米新政権の政策実行性に対する不透明感、米国の保護主義化への懸念等から米ドルが対円で弱含むのに連れて、カナダドルも対円で下落しました。その後も欧州政治の先行き不透明感、地政学リスクの高まりなどから投資家のリスク回避姿勢が強まったことでカナダドルは下落基調となりましたが、期末にかけては、仏大統領選が波乱なく終わったこと、原油価格が上昇したことなどから、カナダドルは対円で上昇し、作成期末にはカナダドルは83円台となりました。

## **第2作成期／第2期 (2017年5月26日～2017年11月27日)**

### **[カナダリート市況]**

期初のカナダリート市場は、カナダの利上げ観測の高まり、原油価格の下落などを背景に軟調な展開となりました。2017年7月にはカナダ銀行（中央銀行）が約7年ぶりとなる利上げを実施し、カナダ経済の堅調さから将来的な追加利上げも見込まれたことで、国債利回りが上昇する中、カナダリート市場は下落しました。その後は、原油価格の上昇、雇用や住宅関連指標など堅調な経済指標を背景にカナダ経済の強さが再確認されたことなどがプラス要因となった一方、2017年9月には再度利上げが実施されたことなどから国債利回りが上昇したことがマイナス要因となり、横ばいの展開となりました。2017年10月以降は、原油価格が引き続き上昇基調となったこと、堅調な経済指標を背景にカナダ株式市場が上昇したこと、カナダ銀行が早期の追加利上げには慎重であると示唆されたことなどから、カナダリート市場は上昇に転じ、期を通じては上昇しました。

### **[為替市況]**

#### **Bコース／Dコース**

カナダドルは、対円で上昇（円安）しました。期初のカナダドルは83円台で始まりましたが、カナダの利上げ観測の高まりを背景に上昇基調となり、2017年7月の約7年ぶりとなる利上げの実施、堅調なカナダ経済指標、将来的な追加利上げ観測などから89円台まで上昇しました。その後は北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まり、原油安などから弱含む局面もありましたが、2017年9月には7月に続き再度利上げが実施されたこと、堅調な経済見通しを背景に追加利上げ観測が高まったこと、原油価格が上昇したことなどから、91円台まで上昇しました。2017年10月以降は、カナダ銀行が早期の追加利上げには慎重であると示唆されたことなどから下落しましたが、期末のカナダドルは87円台と期を通じてはカナダドル高（円安）となりました。

### 第3作成期／第3期 (2017年11月28日～2018年5月25日)

[カナダリート市況]

#### 全コース共通

当期間のカナダリート市場は上昇しました。期初から2018年1月下旬にかけては、カナダの雇用者数などが市場予想を上回る結果となったことや、原油価格が堅調に推移したことを受けてカナダリート市場は上昇しました。その後、2月上旬にかけて世界的な株価下落を受けて、投資家のリスク回避的な動きが強まり、大きく下落しました。2月中旬以降は、一時的に世界的な貿易摩擦懸念が高まった一方で、原油価格の上昇、カナダ銀行（中央銀行）が市場予想よりも利上げに慎重な姿勢を示したこと、NAFTA（北米自由貿易協定）再交渉の合意への期待が高まったことなどを背景に、上昇基調となり当期を終えました。

[為替市況]

#### Bコース／Dコース

カナダドルは、対円で下落（円高）しました。期初のカナダドルは87円台で始まり、2017年12月下旬にかけてカナダの主要輸出品目である原油の価格上昇などを背景に上昇し2018年1月上旬には91円台となりました。しかし、1月中旬以降は日銀の国債買入れオペ（公開市場操作）減額を受けて日銀の金融緩和縮小が意識されたことなどから円高が進行しました。さらに2月から3月は世界的株安や米国による保護主義的な通商政策を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから大幅に円高が進み、3月下旬には80円台となりました。4月には原油高などからカナダドルが値を戻し、期末にはカナダドルは84円台となりました。

## 第4作成期／第4期 (2018年5月26日～2018年11月26日)

[カナダリート市況]

### 全コース共通

当期間のカナダリート市場は上昇しました。期初から7月前半にかけてはカナダ国債利回りの低下や原油価格の上昇、株高などを背景にカナダリート市場は上昇しました。7月後半は、カナダ国債利回りの上昇を受けてカナダリート市場が下押しされる局面もありましたが、8月中旬から9月前半にかけては堅調な経済指標や原油価格の上昇などによりカナダリート市場は上昇しました。9月後半から10月上旬にかけては、カナダ国債の利回り上昇や原油価格下落のほか、世界的な株安により投資家心理が悪化したことなどにより、カナダリート市場は急落しました。しかし、10月中旬から期末にかけては、カナダ国債利回りの低下などを背景にカナダリート市場は上昇し、期初を上回る水準で当期を終えました。

[為替市況]

### Bコース／Dコース

カナダドルは、対円で小幅上昇（円安）しました。期初にカナダドルは84円台で始まり、6月末にかけては米国と各国との貿易摩擦激化への懸念などを背景に円が買われ、82円台まで円高カナダドル安が進行しました。しかし、7月以降は、堅調な経済指標や、カナダ銀行（中央銀行）による利上げのほか、NAFTA（北米自由貿易協定）見直しに米国とカナダが合意したことなどを背景にカナダドルが上昇し、10月初旬には88円台後半となりました。しかし、その後は世界的な株式市場の急落を受けて安全通貨とされる円が買われ、期末にかけても原油安やカナダ国債利回りの低下を背景にカナダドルが下落し、期末には85円台となりました。

## 第5作成期／第5期 (2018年11月27日～2019年5月27日)

[カナダリート市況]

### 全コース共通

当期間のカナダリート市場は上昇しました。期初から2018年12月末にかけては世界的な景気減速懸念が広がったことに加え、カナダ株式市場や原油価格の下落を背景にカナダリート市場は下落しました。しかし、2019年1月から3月にかけては、株価や原油価格の反発、米中貿易交渉の進展への期待を受けて投資家心理が改善したことに加え、カナダ国債利回りの低下、カナダリートの好決算の発表などを背景に、カナダリート市場は上昇しました。4月には、カナダ国債利回りの上昇やカナダ銀行（中央銀行）が2019年の成長見通しを引き下げたことなどから、カナダリート市場は弱含みましたが、5月にはカナダ国債利回りの低下やカナダリートの好決算の発表などを受けて、カナダリート市場は上昇し、期初を上回る水準で当期間を終えました。

[為替市況]

### Bコース／Dコース

カナダドルは、対円で下落（円高）しました。期初にカナダドルは85円台で始まり、2019年1月初旬にかけて世界的な景気減速懸念による投資家心理の悪化や原油安、カナダ銀行が利上げペースを緩やかにする可能性を示唆したことなどから、79円台まで円高カナダドル安が進みました。その後、2月末にかけては米中貿易交渉の進展への期待や原油高などから84円台まで円安カナダドル高が進みました。しかし、3月以降は、カナダ銀行の金融緩和姿勢の強まり、カナダの国債利回りの低下、世界経済減速懸念などから円高カナダドル安が進み、4月には原油高を受けて一時的にカナダドルが反発する局面もありましたが、5月には米中貿易摩擦の悪化懸念が強まり、安全通貨とされる円を買う動きが強まったことなどから円高カナダドル安が進み、期末には81円台となりました。



## 第6作成期／第6期 (2019年5月28日～2019年11月25日)

[カナダリート市況]

### 全コース共通

当期間のカナダリート市場は上昇しました。期初から7月末にかけては、好悪材料が入り交じるカナダの経済指標や、国債利回り低下、カナダ銀行（中央銀行）による利下げ観測の後退などを背景として、カナダリート市場はほぼ横ばいで推移しました。8月には、米中貿易摩擦の激化懸念から国債利回りが大きく低下したことや、消費者物価指数などの堅調なカナダの経済指標を受けて、カナダリート市場は上昇し、9月も雇用統計や住宅着工件数などの堅調な経済指標や、株式市場の上昇などを背景にカナダリート市場は続伸しました。10月以降は、株式市場は堅調に推移する一方、カナダ国債利回りの上昇や、カナダ銀行がカナダの経済成長率の見通しを引き下げたことなどが重しとなり、カナダリート市場は狭い範囲内での推移となり、期初を上回る水準で当期間を終えました。

[為替市況]

### Bコース／Dコース

カナダドルは、対円で小幅に上昇（円安）しました。期初にカナダドルは81円台で始まり、7月中旬にかけてはカナダの消費者物価指数が高い伸びを示したことや、各国中央銀行が金融緩和へ転換する公算が強まっている中、カナダ銀行が政策金利を据え置いたことなどによりカナダドルが83円台まで上昇しました。しかし、8月には、米大統領が中国に対する追加関税の実施を表明したことから投資家のリスク回避姿勢が強まり、安全通貨とされる円が買われたことからカナダドルは下落し、一時78円台となりました。9月以降は、米中貿易協議の進展への期待を受けて投資家のリスク選好が高まったほか、堅調なカナダの経済指標、および9月にカナダ銀行が政策金利を据え置いたことで近い将来の利下げ観測が後退したことなどから円安カナダドル高が進み、期末には期初を小幅に上回る81円台となりました。

## 第7作成期／第7期 (2019年11月26日～2020年5月25日)

[カナダリート市況]

### 全コース共通

当期間のカナダリート市場は下落しました。期初から2020年2月中旬までは、米中通商協議の進展期待から第1段階の合意および署名に至る流れを受けて投資家のリスク選好が高まったことや、カナダ経済の良好なファンダメンタルズなどを背景に、緩やかな上昇基調となりました。2月下旬以降、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に歯止めがかからない中、移動制限などの封鎖措置をとる国・地域が増加し経済活動収縮による世界経済の停滞や企業業績への懸念が強まったこと、産油国の追加減産協議決裂などにより原油価格が急落したこと、商業施設のテナントの撤退や賃料延滞などにより、商業施設リートの売上減少見通しが強まったことなどから投資家心理が悪化し、大幅に下落しました。3月下旬以降、各国の大規模な経済対策や金融緩和策、新型コロナウイルスの感染拡大ペースに鈍化の兆しが見られたことや治療薬開発への期待などを受けて投資家心理が改善し反発を見せましたが、期初を下回る水準で当期間を終えました。

[為替市況]

### Bコース／Dコース

カナダドルは、対円で下落(円高)しました。期初にカナダドルは81円台で始まり、米中通商協議における第1段階の合意、原油価格の上昇、長期金利の上昇などを背景に、2020年1月中旬にかけて84円台まで円安カナダドル高が進みました。1月下旬以降、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な景気後退懸念、原油価格の急落、カナダ銀行による3度にわたる計1.5%の利下げなどを背景に、大きく円高カナダドル安が進み、3月中旬には一時74円台となりました。3月下旬以降は、各国の大規模な経済対策や金融緩和策を受けて投資家心理が改善し、カナダドルが買い戻され、期末には76円台となりました。

## 第8作成期／第8期 (2020年5月26日～2020年11月25日)

[カナダリート市況]

### 全コース共通

当期間のカナダリート市場は上昇しました。期初から2020年8月上旬までは、世界各地で経済活動が段階的に再開されたことに伴う先進国の景気底入れ期待などを背景に投資家のリスク選好が高まったこと、カナダ銀行（中央銀行）が金融緩和の長期継続姿勢を示したこと、原油価格が上昇したことなどを背景に、カナダリート市場は上昇しました。8月中旬から10月末にかけては、新型コロナウイルス感染第2波による景気回復の遅れが懸念されたこと、長期金利が上昇したこと、原油価格が下落したことなどを受けて、カナダリート市場は軟調に推移しました。11月に入り、米大統領選挙結果の不透明感が後退したこと、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が高まったことなどから投資家心理が改善し、加えて原油価格が上昇したことなどを背景に、カナダリート市場は大きく上昇しました。期を通じては、カナダリート市場は期初を上回る水準で当期間を終えました。

[為替市況]

### Bコース／Dコース

カナダドルは、対円で上昇（円安）しました。期初にカナダドルは76円台で始まり、世界各地で経済活動が段階的に再開されたことによる投資家心理の改善、堅調な経済指標、原油価格の上昇などを受けて、9月上旬にかけて81円台まで円安カナダドル高が進みました。9月中旬から11月初旬にかけては新型コロナウイルスの感染第2波による景気回復の遅れが懸念されたこと、原油価格の下落、米大統領選挙の先行き不透明感が高まったことなどを受けて78円台まで円高カナダドル安となりましたが、その後、米大統領選挙結果の不透明感が後退したことや新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が高まったこと、原油価格の上昇などを背景にカナダドルが買い戻され、期末には80円台となりました。

## 第9作成期／第9期 (2020年11月26日～2021年5月25日)

[カナダリート市況]

### **全コース共通**

当期間のカナダリート市場は上昇しました。期初から2020年末にかけては、カナダで新型コロナウイルスワクチンの接種が開始されたことを受けて、ワクチン普及により経済活動が正常化に向かうとの期待が高まった一方、新規感染者数の拡大が、特に商業リートに対する業績悪化懸念につながったことや、感染力の強い変異株の世界的な拡大が懸念されたことなどを背景に下落しました。2021年に入り、原油価格の上昇、堅調な経済指標、ワクチン普及の拡大による景気回復の本格化期待などを受けてカナダリート市場は上昇し、期初を上回る水準で当期間を終えました。

[為替市況]

### **Bコース／Dコース**

カナダドルは、対円で上昇(円安)しました。作成期初にカナダドルは80円台で始まった後、米大統領選挙結果の不透明感が後退したことや新型コロナウイルスのワクチン開発・実用化・普及への期待が高まったこと、堅調なカナダの経済指標、原油価格の上昇、長期金利の上昇などを背景にカナダドルが買われ、作成期末には90円台となりました。

## 第10作成期／第10期 (2021年5月26日～2021年11月25日)

[カナダリート市況]

### **全コース共通**

当期間のカナダリート市場は上昇しました。期初から7月中旬にかけて、カナダリート市場は新型コロナウイルスワクチンの接種が進み、経済再開への期待が高まったことや、原油価格の上昇などを背景に上昇しました。その後、各国で新型コロナウイルス変異株の感染が拡大し、景気の先行き不透明感が強まる中、下落する局面もありましたが、ワクチン接種を完了した米国人に対して国境が解放され投資家心理が改善したことなどを受けて、カナダリート市場は8月末にかけて上昇しました。その後、中国の不動産大手の経営不安の高まりを受けてリスク回避の動きが広がったことなどを背景に、9月末にかけて下落しました。10月に入り、原油価格の上昇や雇用統計(9月)が市場予想を上回り、雇用者数がコロナショック前の水準を上回ったことが好感され、カナダリート市場は上昇し、期初を上回る水準で当期間を終えました。

[為替市況]

### **Bコース／Dコース**

カナダドルは、対円で上昇(円安)しました。作成期初にカナダドルは90円台で始まった後、新型コロナウイルス変異株の感染拡大による景気減速懸念、長期金利の低下などを背景に、9月下旬にかけて85円台まで円高カナダドル安が進みました。その後、長期金利の上昇や原油価格の上昇などを背景にカナダドルが買い戻され、作成期末には91円台となりました。

## **第11作成期／第11期 (2021年11月26日～2022年5月25日)**

[カナダリート市況]

### **全コース共通**

当期間のカナダリート市場は下落しました。原油価格の上昇や堅調な雇用環境が上昇要因となった一方、長期金利の上昇、カナダ銀行（中央銀行）の積極的な金融引き締め姿勢、中国の景気減速懸念やウクライナ紛争の長期化などによる世界経済の減速懸念などが下落要因となりました。

[為替市況]

### **Bコース／Dコース**

カナダドルは、対円で上昇（円安）しました。作成期初にカナダドルは91円台で始まった後、長期金利の上昇や原油価格の上昇などがカナダドル買い要因となり、作成期末には98円台となりました。

## **第12作成期／第12期 (2022年5月26日～2022年11月25日)**

[カナダリート市況]

### **全コース共通**

当期間のカナダリート市場は下落しました。原油価格の下落、カナダ銀行（中央銀行）の積極的な利上げ、長期金利の上昇などが下落要因となりました。

[為替市況]

### **Bコース／Dコース**

カナダドルは、対円で上昇（円安）しました。作成期初にカナダドルは98円台で始まった後、カナダ銀行の継続的な利上げや長期金利の上昇などがカナダドル買い要因となり、作成期末には104円台となりました。

### **第13作成期／第13期 (2022年11月26日～2023年5月25日)**

[カナダリート市況]

#### **全コース共通**

当期間のカナダリート市場は下落しました。原油価格の下落、カナダ銀行（中央銀行）の積極的な利上げ、長期金利の上昇などが下落要因となりました。

[為替市況]

#### **Bコース／Dコース**

カナダドルは、対円で下落（円高）しました。期初にカナダドルは104円台で始まり、原油価格の下落や、2023年4月にはカナダ銀行（中央銀行）が政策金利を据え置いたことなどが、カナダドル売り要因となり期末には102円台となりました。

### **第14作成期／第14期 (2023年5月26日～2023年11月27日)**

[カナダリート市況]

#### **全コース共通**

当期間のカナダリート市場は下落しました。原油価格の上昇などが上昇要因となった一方で、長期金利の上昇や中古住宅販売件数が減少したことなどが下落要因となりました。

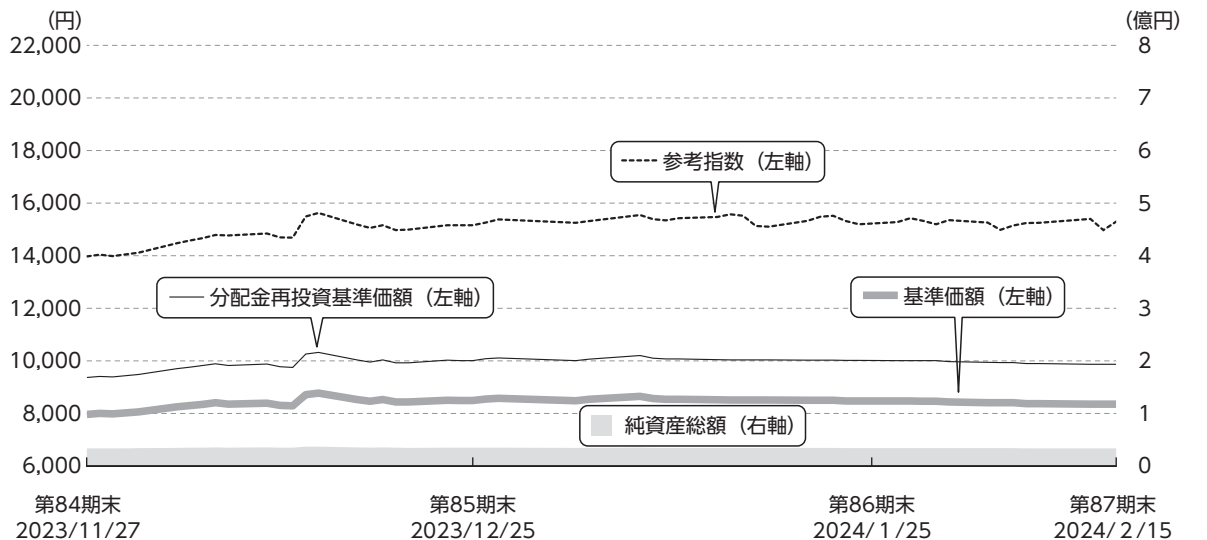
[為替市況]

#### **Bコース／Dコース**

カナダドルは、対円で上昇（円安）しました。期初にカナダドルは102円台で始まり、長期金利の上昇や原油価格の上昇などが、カナダドル買い要因となり、期末には109円台となりました。

基準価額等の推移 (2023年11月28日から2024年2月15日まで)

■ Aコース (為替ヘッジあり・毎月)



第85期首

7,964円

償還日

8,353円22銭

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、S&P/TSX Capped REIT Index (配当込み/カナダドルベース)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

既払分配金	40円
騰落率 (分配金再投資ベース)	5.4%

---

## 基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

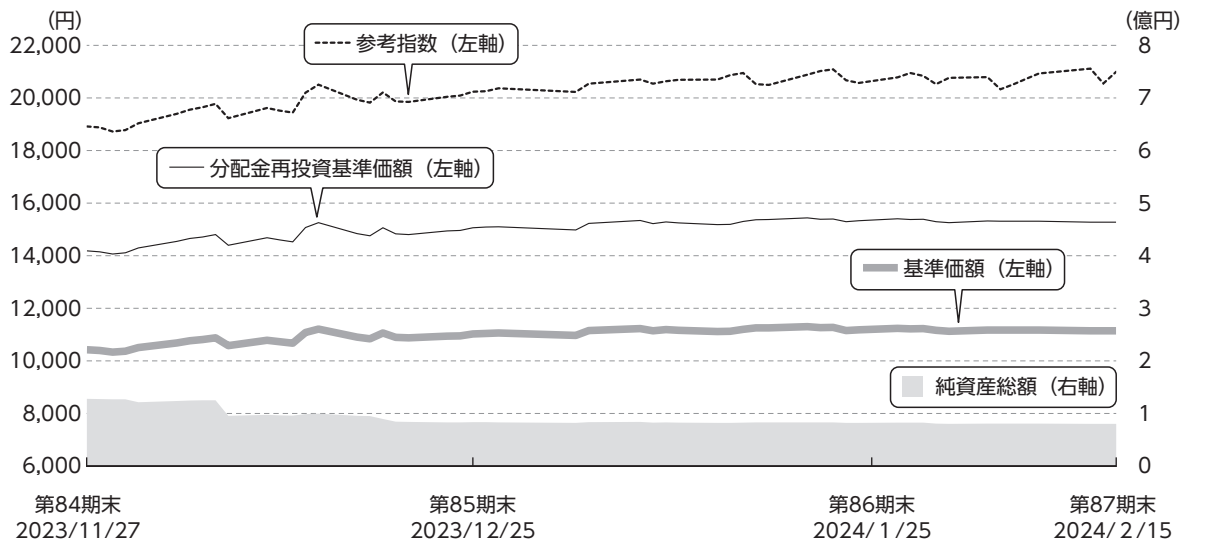
---

- ・カナダリート市場が上昇したことがプラス寄与しました。



基準価額等の推移 (2023年11月28日から2024年2月15日まで)

■ Bコース (為替ヘッジなし・毎月)



第85期首

10,425円

償還日

11,145円15銭

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものと、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、S&P/TSX Capped REIT Index (配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

既払分配金	80円
騰落率 (分配金再投資ベース)	7.7%

---

## 基準価額の主な変動要因

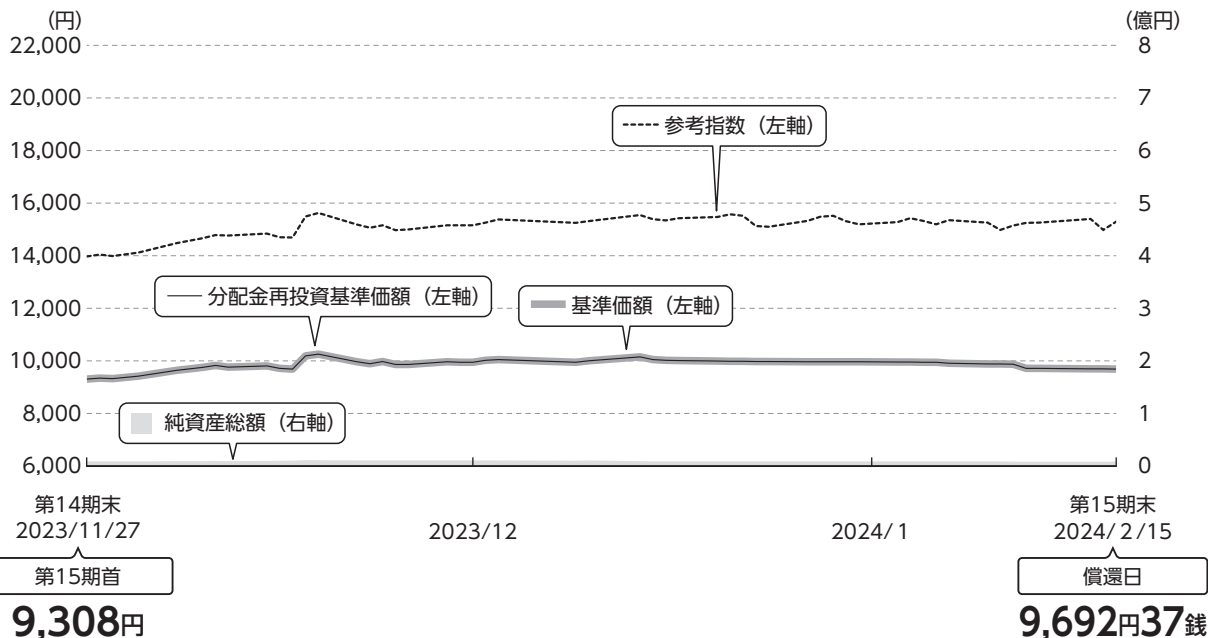
### 上昇要因

---

- ・カナダリート市場が上昇したことがプラス寄与しました。
- ・カナダドルが対円で上昇（円安）したことがプラス寄与しました。

基準価額等の推移 (2023年11月28日から2024年2月15日まで)

■ Cコース (為替ヘッジあり・年2回)



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものと、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、S&P/TSX Capped REIT Index (配当込み/カナダドルベース)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

既払分配金	—円
騰落率 (分配金再投資ベース)	<b>4.1%</b>

---

## 基準価額の主な変動要因

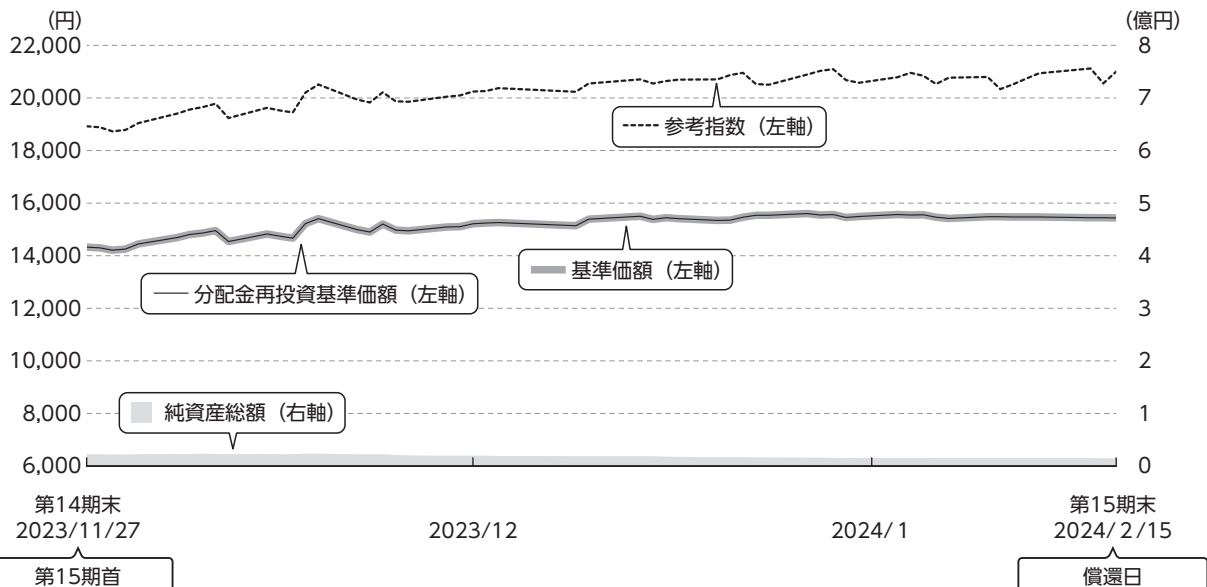
### 上昇要因

---

- ・カナダリート市場が上昇したことがプラス寄与しました。

基準価額等の推移 (2023年11月28日から2024年2月15日まで)

■ Dコース (為替ヘッジなし・年2回)



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものと、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、S&P/TSX Capped REIT Index (配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

既払分配金	1円
騰落率 (分配金再投資ベース)	7.7%

---

## 基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

---

- ・カナダリート市場が上昇したことがプラス寄与しました。
- ・カナダドルが対円で上昇（円安）したことがプラス寄与しました。

## 投資環境

### カナダリート市況

#### ■ 全コース共通

当期間のカナダリート市場は上昇しました。カナダの長期金利が低下したことや原油価格が上昇したことなどが上昇要因となりました。

### 為替市況

#### ■ Bコース／Dコース

カナダドルは、対円で上昇（円安）しました。期初にカナダドルは109円台で始まり、原油価格の上昇などがカナダドル買い要因となり、期末には111円台となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオ

### 全コース共通

償還に向けて、主要投資対象とする「マニユライフ・カナダ・リート・マザーファンド」受益証券を売却し、現金化を行いました。

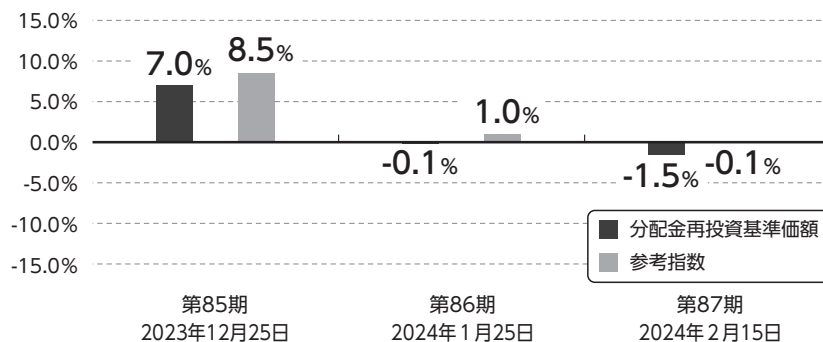
### マニユライフ・カナダ・リート・マザーファンド

償還に向けて組入資産の現金化を行いました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異

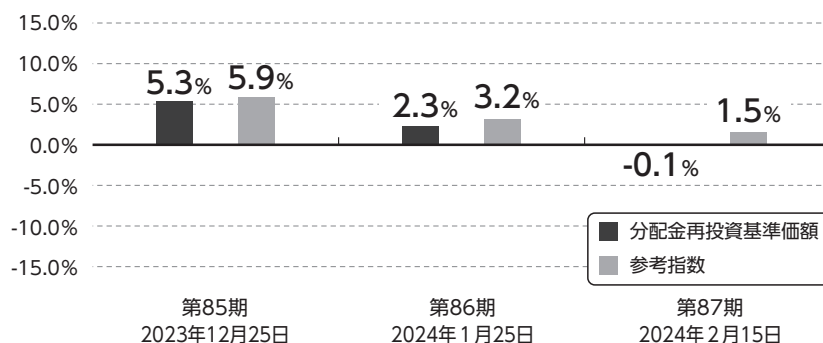
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

### ■ Aコース (為替ヘッジあり・毎月)



※当ファンドの参考指数は、S&P/TSX Capped REIT Index (配当込み/カナダドルベース) です。当参考指数は、ファンドの設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。

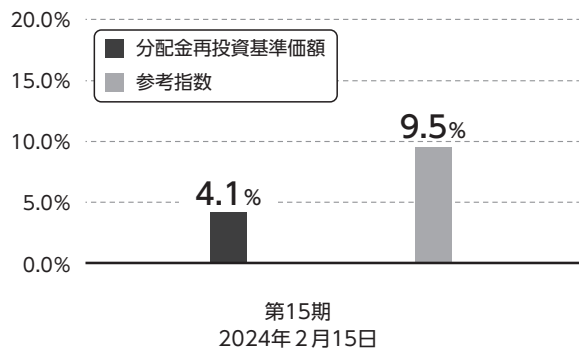
### ■ Bコース (為替ヘッジなし・毎月)



※当ファンドの参考指数は、S&P/TSX Capped REIT Index (配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M) です。当参考指数は、ファンドの設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。

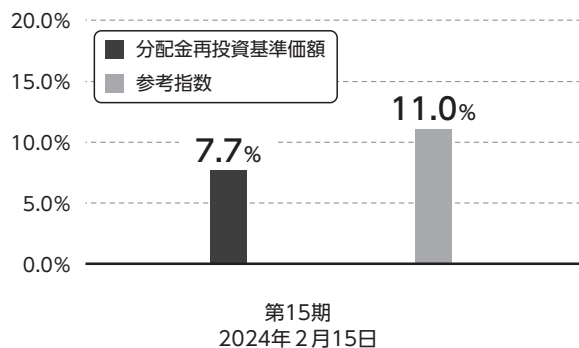


## ■ Cコース (為替ヘッジあり・年2回)



※当ファンドの参考指数は、S&P/TSX Capped REIT Index (配当込み/カナダドルベース)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。

## ■ Dコース (為替ヘッジなし・年2回)



※当ファンドの参考指数は、S&P/TSX Capped REIT Index (配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。

## 収益分配金について

### ■ Aコース (為替ヘッジあり・毎月)

第85期から第86期は20円、合計40円（1万口当たり、税引前）とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行いました。

[分配原資の内訳]

(1万口当たり、税引前)

		第85期	第86期
		自 2023年11月28日 至 2023年12月25日	自 2023年12月26日 至 2024年 1月25日
当期分配金	(円)	20	20
(対基準価額比率)	(%)	0.235	0.235
当期の収益	(円)	17	18
当期の収益以外	(円)	2	1
翌期繰越分配対象額	(円)	2,360	2,364

### ■ Bコース (為替ヘッジなし・毎月)

第85期から第86期は40円、合計80円（1万口当たり、税引前）とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行いました。

[分配原資の内訳]

(1万口当たり、税引前)

		第85期	第86期
		自 2023年11月28日 至 2023年12月25日	自 2023年12月26日 至 2024年 1月25日
当期分配金	(円)	40	40
(対基準価額比率)	(%)	0.364	0.357
当期の収益	(円)	-	-
当期の収益以外	(円)	40	40
翌期繰越分配対象額	(円)	3,705	3,715

(注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。  
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

## ■ Cコース (為替ヘッジあり・年2回)

基準価額水準・市況動向等を勘案した結果、分配金のお支払いは見送りとさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行いました。

## ■ Dコース (為替ヘッジなし・年2回)

基準価額水準・市況動向等を勘案した結果、分配金のお支払いは見送りとさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行いました。

## 今後の運用方針

### 全コース共通

該当事項はありません。

このたび繰上償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをご愛顧賜りますよう、お願い申し上げます。

## ■ Aコース (為替ヘッジあり・毎月)

### 1万口当たりの費用明細

項目	第85期～第87期 (2023年11月28日～2024年2月15日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	8,355円	—	作成期間の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬	29円	0.344%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投信会社)	( 14)	(0.168)	委託した資金の運用の対価
( 販売会社)	( 14)	(0.168)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受託会社)	( 1)	(0.007)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	13	0.158	(c) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株式)	( 13)	(0.158)	
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	86	1.024	(e) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 保管費用)	( 52)	(0.623)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 印刷)	( 16)	(0.196)	印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用
( その他)	( 17)	(0.205)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	128	1.526	

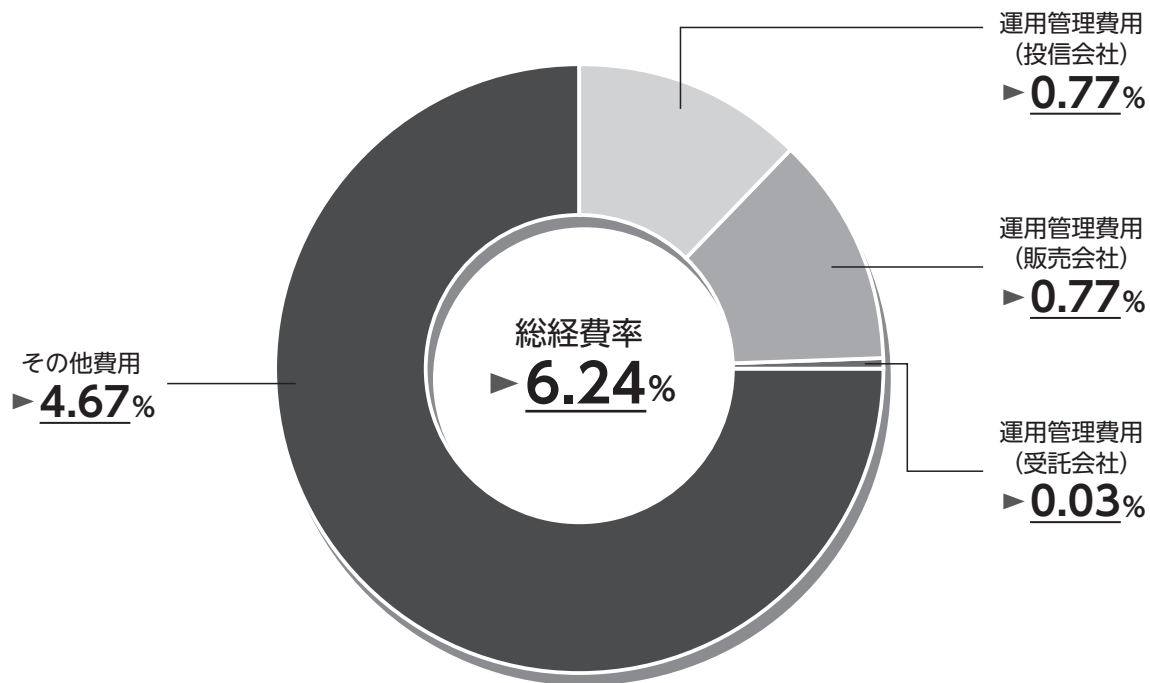
\* 作成期間の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報) 総経費率



\*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

\*各比率は、年率換算した値です。

\*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は6.24%**です。

■**売買及び取引の状況**（2023年11月28日から2024年2月15日まで）

**親投資信託受益証券の設定、解約状況**

	第85期～第87期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マニユライフ・カナダ・リート・マザーファンド	35	58	21,413	36,982

(注) 単位未満は切り捨てております。

■**利害関係人との取引状況等**（2023年11月28日から2024年2月15日まで）

**期中の利害関係人との取引状況**

**当ファンド**

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

**マニユライフ・カナダ・リート・マザーファンド**

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■**第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況**

（2023年11月28日から2024年2月15日まで）

該当事項はありません。

■**自社による当ファンドの設定・解約状況**（2023年11月28日から2024年2月15日まで）

該当事項はありません。

■**組入資産の明細**（2024年2月15日現在）

償還時（第15作成期末）における有価証券の組入れはありません。第14作成期末の組入れは以下の通りでした。

**親投資信託残高**

項 目	第 14 作 成 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
マニユライフ・カナダ・リート・マザーファンド	21,378	34,137

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2024年2月15日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2024年2月15日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	千円 33,749	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	33,749	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

■資産、負債、元本及び基準(償還)価額の状況

項 目	第85期末 2023年12月25日	第86期末 2024年1月25日	償還時 2024年2月15日
<b>(A) 資 産</b>	<b>73,167,798円</b>	<b>73,200,381円</b>	<b>33,749,079円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	-	-	33,749,079
マニユライフ・カナダ・リート・マザーファンド(評価額)	34,875,904	35,041,383	-
未 収 入 金	38,291,894	38,158,998	-
<b>(B) 負 債</b>	<b>38,224,933</b>	<b>38,939,763</b>	<b>48,442</b>
未 払 金	37,871,557	38,784,913	-
未 払 収 益 分 配 金	82,179	80,818	-
未 払 解 約 金	205,519	1,683	39
未 払 信 託 報 酬	42,158	46,309	30,763
そ の 他 未 払 費 用	23,520	26,040	17,640
<b>(C) 純 資 産 総 額(A-B)</b>	<b>34,942,865</b>	<b>34,260,618</b>	<b>33,700,637</b>
元 本	41,089,855	40,409,424	40,344,504
次 期 繰 越 損 益 金	△ 6,146,990	△ 6,148,806	-
償 還 差 損 金	-	-	△ 6,643,867
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>41,089,855口</b>	<b>40,409,424口</b>	<b>40,344,504口</b>
1 万口当たり基準価額(C/D)	8,504円	8,478円	-
1 万口当たり償還価額(C/D)	-	-	8,353円22銭

(注1) 当ファンドの第85期首元本額は42,033,216円、第85～87期中追加設定元本額は70,196円、第85～87期中一部解約元本額は1,758,908円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第85期0.8504円、第86期0.8478円、第87期0.835322円です。

(注3) 貸借対照表上の純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は、第85期末6,146,990円、第86期末6,148,806円、償還時6,643,867円です。

## ■損益の状況

項 目	第85期	第86期	第87期
	自 2023年11月28日 至 2023年12月25日	自 2023年12月26日 至 2024年1月25日	自 2024年1月26日 至 2024年2月15日
(A) 有価証券売買損益	2,363,882円	48,383円	△ 316,690円
売 買 益	2,682,182	965,026	994,660
売 買 損	△ 318,300	△ 916,643	△1,311,350
(B) 信託報酬等	△ 65,678	△ 72,349	△ 188,353
(C) 当期損益金(A+B)	2,298,204	△ 23,966	△ 505,043
(D) 前期繰越損益金	△ 7,392,389	△ 5,077,436	△5,167,576
(E) 追加信託差損益金	△ 970,626	△ 966,586	△ 971,248
(配当等相当額)	( 9,359)	( 5,323)	( 1,584)
(売買損益相当額)	(△ 979,985)	(△ 971,909)	(△ 972,832)
(F) 計 (C+D+E)	△ 6,064,811	△ 6,067,988	-
(G) 収益分配金	△ 82,179	△ 80,818	-
次期繰越損益金(F+G)	△ 6,146,990	△ 6,148,806	-
償還差損金(C+D+E+G)	-	-	△6,643,867
追加信託差損益金	△ 980,023	△ 971,944	-
(売買損益相当額)	(△ 980,023)	(△ 971,944)	( - )
分配準備積立金	9,698,052	9,555,469	-
繰越損益金	△14,865,019	△14,732,331	-

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.35%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。

第85期 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (123,401円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (9,397円) および分配準備積立金 (9,647,433円) より分配対象収益は9,780,231円 (10,000口当たり2,380円) であり、うち82,179円 (10,000口当たり20円) を分配金額としております。

第86期 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (97,662円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (5,358円) および分配準備積立金 (9,533,267円) より分配対象収益は9,636,287円 (10,000口当たり2,384円) であり、うち80,818円 (10,000口当たり20円) を分配金額としております。



## ■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年11月18日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年2月15日		資産総額	33,749,079円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	48,442円
受益権口数	20,973,020口	40,344,504口	19,371,484口	純資産総額	33,700,637円
				受益権口数	40,344,504口
元本額	20,973,020円	40,344,504円	19,371,484円	1万円当たり償還金	8,353.22円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	129,558,431円	133,936,637円	10,338円	0円	0.0000%
第2期	205,330,496	214,159,870	10,430	0	0.0000
第3期	276,642,218	295,123,250	10,668	20	0.2000
第4期	334,707,470	354,585,010	10,594	20	0.2000
第5期	381,205,355	410,025,468	10,756	20	0.2000
第6期	415,416,191	435,754,597	10,490	20	0.2000
第7期	432,144,429	453,920,816	10,504	20	0.2000
第8期	445,074,259	454,253,504	10,206	20	0.2000
第9期	441,382,101	445,944,010	10,103	20	0.2000
第10期	412,521,287	414,596,623	10,050	20	0.2000
第11期	405,812,541	418,349,802	10,309	20	0.2000
第12期	391,682,314	411,379,762	10,503	20	0.2000
第13期	389,230,280	406,943,536	10,455	20	0.2000
第14期	387,815,383	406,859,505	10,491	20	0.2000
第15期	384,017,408	392,503,898	10,221	20	0.2000
第16期	354,610,491	362,467,531	10,222	20	0.2000
第17期	347,653,167	356,242,658	10,247	20	0.2000
第18期	295,825,822	311,727,393	10,538	20	0.2000
第19期	269,933,870	286,581,580	10,617	20	0.2000
第20期	255,354,641	268,247,620	10,505	20	0.2000
第21期	239,030,047	258,468,863	10,813	20	0.2000
第22期	227,021,055	246,224,101	10,846	20	0.2000
第23期	207,836,218	215,401,745	10,364	20	0.2000
第24期	202,922,690	212,555,278	10,475	20	0.2000
第25期	202,119,960	201,416,198	9,965	20	0.2000
第26期	202,151,557	214,882,066	10,630	20	0.2000
第27期	196,744,679	215,764,844	10,967	20	0.2000
第28期	178,750,747	203,158,368	11,365	20	0.2000
第29期	170,561,035	186,807,406	10,953	20	0.2000
第30期	170,554,584	191,468,743	11,226	20	0.2000
第31期	167,465,222	188,449,610	11,253	20	0.2000
第32期	162,264,017	181,315,583	11,174	20	0.2000

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 万 口 当 た り 分 配 金	
				金 額	分 配 率
第33期	156,989,470円	177,004,105円	11,275円	20円	0.2000%
第34期	157,864,951	182,911,207	11,587	20	0.2000
第35期	158,735,644	183,195,724	11,541	20	0.2000
第36期	156,770,810	180,120,500	11,489	20	0.2000
第37期	140,070,629	158,657,539	11,327	20	0.2000
第38期	139,710,688	164,816,259	11,797	20	0.2000
第39期	139,765,189	168,337,557	12,044	20	0.2000
第40期	144,909,620	107,639,012	7,428	20	0.2000
第41期	143,655,801	120,467,504	8,386	20	0.2000
第42期	143,793,707	119,575,819	8,316	20	0.2000
第43期	143,964,908	125,147,134	8,693	20	0.2000
第44期	138,685,039	119,522,464	8,618	20	0.2000
第45期	130,998,449	114,504,885	8,741	20	0.2000
第46期	128,089,444	105,730,370	8,254	20	0.2000
第47期	128,154,233	108,443,320	8,462	20	0.2000
第48期	124,434,684	122,322,534	9,830	20	0.2000
第49期	113,172,868	106,401,490	9,402	20	0.2000
第50期	112,277,294	107,211,505	9,549	20	0.2000
第51期	109,448,273	107,583,621	9,830	20	0.2000
第52期	94,386,848	96,812,597	10,257	20	0.2000
第53期	85,399,785	90,420,634	10,588	20	0.2000
第54期	83,453,636	89,958,893	10,780	20	0.2000
第55期	83,775,985	94,624,825	11,295	20	0.2000
第56期	59,556,755	69,196,342	11,619	20	0.2000
第57期	59,359,888	68,398,279	11,523	20	0.2000
第58期	59,396,846	68,693,994	11,565	20	0.2000
第59期	57,812,273	68,752,288	11,892	20	0.2000
第60期	57,877,066	68,749,757	11,879	20	0.2000
第61期	49,194,357	57,919,256	11,774	20	0.2000
第62期	49,245,730	55,377,139	11,245	20	0.2000
第63期	49,307,615	57,318,928	11,625	20	0.2000
第64期	49,571,298	58,718,550	11,845	20	0.2000
第65期	44,149,563	50,734,568	11,492	20	0.2000
第66期	44,253,422	46,486,154	10,505	20	0.2000
第67期	42,292,724	40,469,513	9,569	20	0.2000
第68期	42,356,362	41,453,937	9,787	20	0.2000
第69期	42,394,213	41,328,774	9,749	20	0.2000
第70期	42,521,464	37,283,075	8,768	20	0.2000
第71期	42,553,978	37,295,387	8,764	20	0.2000
第72期	42,640,478	40,843,848	9,579	20	0.2000

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 万 口 当 た り 分 配 金	
				金 額	分 配 率
第73期	42,671,948円	39,952,053円	9,363円	20円	0.2000%
第74期	42,861,970	43,271,035	10,095	20	0.2000
第75期	42,631,586	42,812,444	10,042	20	0.2000
第76期	42,779,856	39,099,571	9,140	20	0.2000
第77期	42,813,906	40,275,830	9,407	20	0.2000
第78期	42,837,130	38,533,193	8,995	20	0.2000
第79期	42,876,590	36,289,006	8,464	20	0.2000
第80期	42,903,237	39,334,238	9,168	20	0.2000
第81期	42,946,430	36,964,006	8,607	20	0.2000
第82期	43,008,316	36,556,923	8,500	20	0.2000
第83期	43,165,671	33,057,151	7,658	20	0.2000
第84期	42,033,216	33,475,980	7,964	20	0.2000
第85期	41,089,855	34,942,865	8,504	20	0.2000
第86期	40,409,424	34,260,618	8,478	20	0.2000

## ■分配金のお知らせ

決算期	第85期	第86期
1万口当たり分配金	20円	20円

- ・分配金は税込みです。
- ・分配金を再投資する場合、お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しました。

### <課税上の取り扱い>

- ・分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については配当所得として課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## ■償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	8,353円22銭
-----------	-----------

### <課税上の取り扱い>

- ・償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## お知らせ

---

### 約款変更

該当事項はありません。

### 運用体制の変更

該当事項はありません。

## ■ Bコース (為替ヘッジなし・毎月)

### 1万口当たりの費用明細

項目	第85期～第87期 (2023年11月28日～2024年2月15日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	10,885円	—	作成期間の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬	37円	0.344%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投信会社)	( 18)	(0.168)	委託した資金の運用の対価
( 販売会社)	( 18)	(0.168)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受託会社)	( 1)	(0.007)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	14	0.130	(c) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株式)	( 14)	(0.130)	
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	66	0.605	(e) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 保管費用)	( 19)	(0.177)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 印刷)	( 28)	(0.260)	印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用
( その他)	( 18)	(0.168)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	117	1.079	

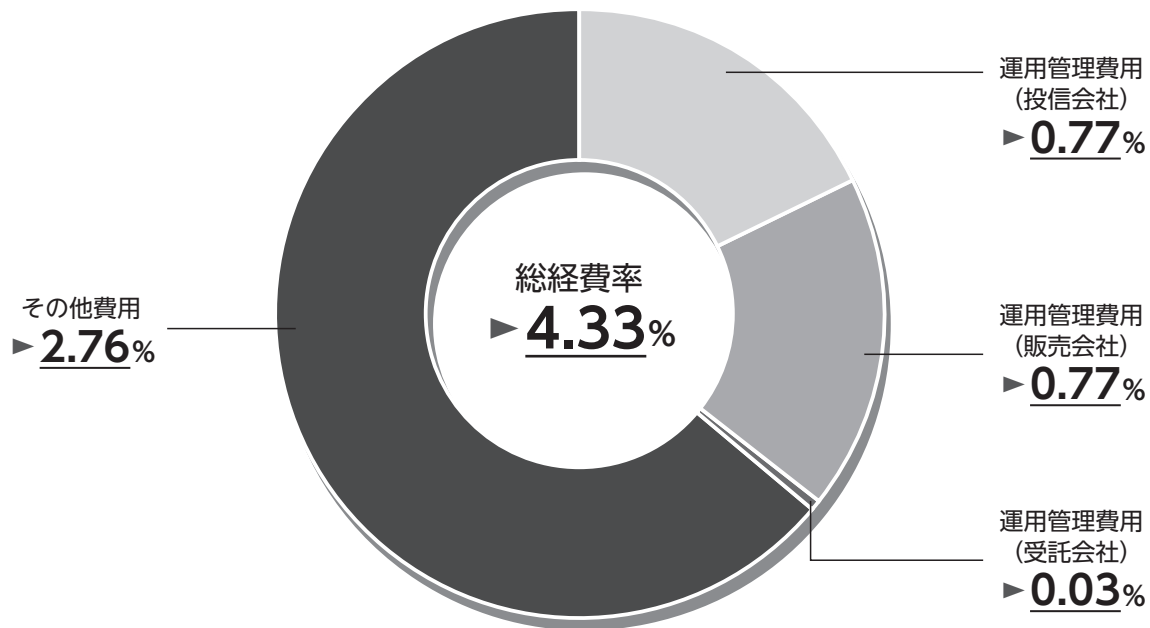
\* 作成期間の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報) 総経費率



\*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

\*各比率は、年率換算した値です。

\*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は4.33%**です。

■**売買及び取引の状況**（2023年11月28日から2024年2月15日まで）

**親投資信託受益証券の設定、解約状況**

	第85期～第87期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マニユライフ・カナダ・リート・マザーファンド	218	358	80,319	136,632

(注) 単位未満は切り捨てております。

■**利害関係人との取引状況等**（2023年11月28日から2024年2月15日まで）

**期中の利害関係人との取引状況**

**当ファンド**

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

**マニユライフ・カナダ・リート・マザーファンド**

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■**第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況**

（2023年11月28日から2024年2月15日まで）

該当事項はありません。

■**自社による当ファンドの設定・解約状況**（2023年11月28日から2024年2月15日まで）

該当事項はありません。

■**組入資産の明細**（2024年2月15日現在）

償還時（第15作成期末）における有価証券の組入れはありません。第14作成期末の組入れは以下の通りでした。

**親投資信託残高**

項 目	第 14 作 成 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
マニユライフ・カナダ・リート・マザーファンド	80,101	127,906

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2024年2月15日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2024年2月15日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	80,508	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	80,508	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

■資産、負債、元本及び基準(償還)価額の状況

項 目	第85期末 2023年12月25日	第86期末 2024年1月25日	償還時 2024年2月15日
(A) 資 産	89,040,684円	82,675,557円	80,508,488円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	-	-	80,508,488
マニユライフ・カナダ・リート・マザーファンド(評価額)	82,884,945	82,124,332	-
未 収 入 金	6,155,739	551,225	-
(B) 負 債	6,155,739	551,225	143,662
未 払 収 益 分 配 金	303,031	294,415	-
未 払 解 約 金	5,635,306	46,599	3,000
未 払 信 託 報 酬	127,746	110,949	73,420
そ の 他 未 払 費 用	89,656	99,262	67,242
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	82,884,945	82,124,332	80,364,826
元 本	75,757,772	73,603,893	72,107,450
次 期 繰 越 損 益 金	7,127,173	8,520,439	-
償 還 差 益 金	-	-	8,257,376
(D) 受 益 権 総 口 数	75,757,772口	73,603,893口	72,107,450口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,941円	11,158円	-
1 万 口 当 た り 償 還 価 額 (C / D)	-	-	11,145円15銭

(注1) 当ファンドの第85期首元本額は122,689,495円、第85～87期中追加設定元本額は334,914円、第85～87期中一部解約元本額は50,916,959円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第85期1.0941円、第86期1.1158円、第87期1.114515円です。



## ■損益の状況

項 目	第85期	第86期	第87期
	自 2023年11月28日 至 2023年12月25日	自 2023年12月26日 至 2024年1月25日	自 2024年1月26日 至 2024年2月15日
(A) 有価証券売買損益	4,352,065円	2,095,585円	47,531円
売 買 益	6,081,045	2,137,262	62,243
売 買 損	△ 1,728,980	△ 41,677	△ 14,712
(B) 信託報酬等	△ 217,402	△ 210,211	△ 140,662
(C) 当期損益金(A+B)	4,134,663	1,885,374	△ 93,131
(D) 前期繰越損益金	5,239,204	9,104,317	10,764,174
(E) 追加信託差損益金	△ 1,943,663	△ 2,174,837	△ 2,413,667
(配当等相当額)	( 5,180,918)	( 4,758,301)	( 4,384,560)
(売買損益相当額)	(△ 7,124,581)	(△ 6,933,138)	(△ 6,798,227)
(F) 計 (C+D+E)	7,430,204	8,814,854	—
(G) 収益分配金	△ 303,031	△ 294,415	—
次期繰越損益金(F+G)	7,127,173	8,520,439	—
償還差益金(C+D+E+G)	—	—	8,257,376
追加信託差損益金	△ 2,246,694	△ 2,469,252	—
(配当等相当額)	( 4,878,291)	( 4,464,106)	( —)
(売買損益相当額)	(△ 7,124,985)	(△ 6,933,358)	( —)
分配準備積立金	23,195,936	22,883,427	—
繰越損益金	△13,822,069	△11,893,736	—

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.35%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。

第85期 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (332,832円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (5,181,322円) および分配準備積立金 (22,863,104円) より分配対象収益は28,377,258円 (10,000口当たり3,745円) であり、うち303,031円 (10,000口当たり40円) を分配金額としております。

第86期 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (361,165円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (4,758,521円) および分配準備積立金 (22,522,262円) より分配対象収益は27,641,948円 (10,000口当たり3,755円) であり、うち294,415円 (10,000口当たり40円) を分配金額としております。

## ■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年11月18日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年2月15日		資産総額	80,508,488円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	143,662円
受益権口数	11,840,710口	72,107,450口	60,266,740口	純資産総額	80,364,826円
				受益権口数	72,107,450口
元本額	11,840,710円	72,107,450円	60,266,740円	1万円当たり償還金	11,145.15円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	85,912,183円	93,700,596円	10,907円	0円	0.0000%
第2期	126,480,301	139,105,554	10,998	0	0.0000
第3期	146,416,060	162,897,090	11,126	40	0.4000
第4期	332,794,916	356,065,021	10,699	40	0.4000
第5期	402,545,718	428,690,081	10,649	40	0.4000
第6期	427,649,406	455,057,064	10,641	40	0.4000
第7期	440,235,724	472,306,510	10,728	40	0.4000
第8期	431,766,038	476,406,196	11,034	40	0.4000
第9期	475,238,411	511,781,986	10,769	40	0.4000
第10期	471,292,388	524,111,643	11,121	40	0.4000
第11期	454,471,788	510,316,900	11,229	40	0.4000
第12期	428,499,529	479,877,881	11,199	40	0.4000
第13期	418,978,756	472,022,348	11,266	40	0.4000
第14期	440,653,713	497,363,488	11,287	40	0.4000
第15期	415,672,971	435,974,948	10,488	40	0.4000
第16期	390,707,802	396,550,580	10,150	40	0.4000
第17期	349,989,355	369,666,748	10,562	40	0.4000
第18期	346,186,787	376,222,278	10,868	40	0.4000
第19期	333,265,324	354,538,591	10,638	40	0.4000
第20期	321,663,906	347,072,283	10,790	40	0.4000
第21期	298,496,426	334,442,811	11,204	40	0.4000
第22期	279,746,417	320,913,655	11,472	40	0.4000
第23期	290,515,006	314,364,051	10,821	40	0.4000
第24期	292,738,969	318,396,367	10,876	40	0.4000
第25期	288,719,903	283,564,393	9,821	40	0.4000
第26期	288,934,804	307,899,118	10,656	40	0.4000
第27期	283,573,027	319,019,184	11,250	40	0.4000
第28期	285,455,260	322,994,316	11,315	40	0.4000
第29期	246,144,539	272,858,812	11,085	40	0.4000
第30期	243,433,376	271,289,828	11,144	40	0.4000
第31期	239,254,359	267,096,965	11,164	40	0.4000
第32期	217,106,798	243,315,377	11,207	40	0.4000

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 万 口 当 た り 分 配 金	
				金 額	分 配 率
第33期	212,524,302円	230,913,893円	10,865円	40円	0.4000%
第34期	212,647,977	242,931,346	11,424	40	0.4000
第35期	210,631,319	246,338,825	11,695	40	0.4000
第36期	204,871,468	234,931,930	11,467	40	0.4000
第37期	200,246,472	229,746,864	11,473	40	0.4000
第38期	195,748,726	233,295,504	11,918	40	0.4000
第39期	194,809,856	238,294,715	12,232	40	0.4000
第40期	197,067,043	136,459,530	6,925	40	0.4000
第41期	199,200,365	154,289,844	7,745	40	0.4000
第42期	199,703,179	154,217,302	7,722	40	0.4000
第43期	199,669,053	162,502,393	8,139	40	0.4000
第44期	197,372,343	159,672,423	8,090	40	0.4000
第45期	195,285,137	161,923,888	8,292	40	0.4000
第46期	193,350,463	149,061,753	7,709	40	0.4000
第47期	189,873,058	150,904,626	7,948	40	0.4000
第48期	185,499,607	172,445,703	9,296	40	0.4000
第49期	179,721,113	159,550,643	8,878	40	0.4000
第50期	175,038,847	159,848,645	9,132	40	0.4000
第51期	172,707,218	167,846,587	9,719	40	0.4000
第52期	171,691,878	177,269,714	10,325	40	0.4000
第53期	166,441,966	177,037,958	10,637	40	0.4000
第54期	302,167,507	340,196,044	11,259	40	0.4000
第55期	174,177,067	204,738,576	11,755	40	0.4000
第56期	169,034,602	199,574,410	11,807	40	0.4000
第57期	169,036,076	196,117,702	11,602	40	0.4000
第58期	153,323,890	179,257,664	11,691	40	0.4000
第59期	143,249,960	180,086,346	12,571	40	0.4000
第60期	141,225,264	175,372,279	12,418	40	0.4000
第61期	138,812,740	167,108,489	12,038	40	0.4000
第62期	153,539,989	178,098,554	11,599	40	0.4000
第63期	151,623,083	181,518,588	11,972	40	0.4000
第64期	153,057,852	200,609,533	13,107	40	0.4000
第65期	153,442,588	202,621,447	13,205	40	0.4000
第66期	149,914,948	177,710,082	11,854	40	0.4000
第67期	149,429,089	170,233,689	11,392	40	0.4000
第68期	147,298,491	173,666,775	11,790	40	0.4000
第69期	148,460,843	174,974,951	11,786	40	0.4000
第70期	148,092,976	157,098,401	10,608	40	0.4000
第71期	143,693,046	157,016,655	10,927	40	0.4000
第72期	143,024,550	164,318,735	11,489	40	0.4000

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 万 口 当 たり 分 配 金	
				金 額	分 配 率
第73期	144,530,689円	151,978,895円	10,515円	40円	0.4000%
第74期	145,096,905	165,897,470	11,434	40	0.4000
第75期	144,927,030	169,679,193	11,708	40	0.4000
第76期	143,456,630	145,862,670	10,168	40	0.4000
第77期	134,987,819	147,296,978	10,912	40	0.4000
第78期	131,442,485	142,260,407	10,823	40	0.4000
第79期	128,498,284	139,296,863	10,840	40	0.4000
第80期	126,677,167	147,197,854	11,620	40	0.4000
第81期	126,145,247	138,270,873	10,961	40	0.4000
第82期	126,655,659	140,633,333	11,104	40	0.4000
第83期	122,887,225	122,386,981	9,959	40	0.4000
第84期	122,689,495	127,906,079	10,425	40	0.4000
第85期	75,757,772	82,884,945	10,941	40	0.4000
第86期	73,603,893	82,124,332	11,158	40	0.4000

## ■分配金のお知らせ

決算期	第85期	第86期
1万口当たり分配金	40円	40円

- ・分配金は税込みです。
- ・分配金を再投資する場合、お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しました。

### <課税上の取り扱い>

- ・分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については配当所得として課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## ■償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	11,145円15銭
-----------	------------

### <課税上の取り扱い>

- ・償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## お知らせ

---

### 約款変更

該当事項はありません。

### 運用体制の変更

該当事項はありません。

## ■ Cコース (為替ヘッジあり・年2回)

### 1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2023年11月28日～2024年2月15日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	9,789円	—	期中の平均基準価額 (月末値の平均値) です。
(a) 信託報酬	34円	0.344%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	( 16)	(0.168)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	( 16)	(0.168)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 1)	(0.007)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	15	0.156	(c) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 15)	(0.156)	
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	205	2.096	(e) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(167)	(1.706)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(印刷)	( 19)	(0.189)	印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用
(その他)	( 20)	(0.200)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	254	2.596	

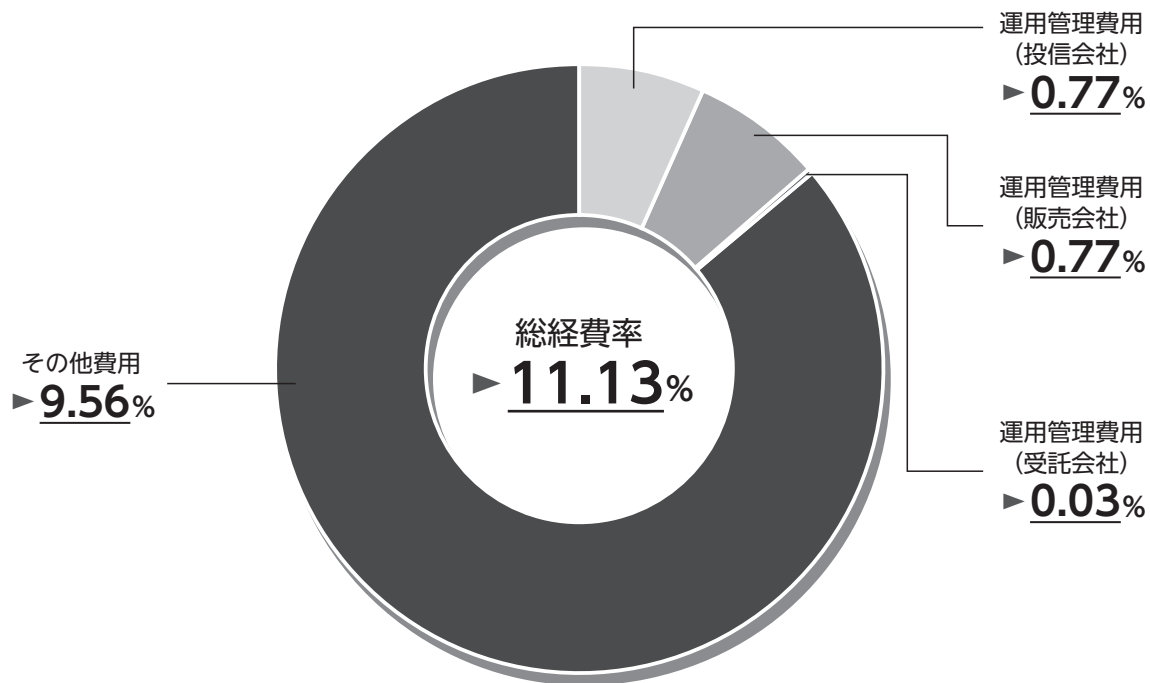
\* 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報) 総経費率



\*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

\*各比率は、年率換算した値です。

\*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は11.13%**です。

■**売買及び取引の状況**（2023年11月28日から2024年2月15日まで）

**親投資信託受益証券の設定、解約状況**

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マニユライフ・カナダ・リート・マザーファンド	748	1,233	6,451	11,130

(注) 単位未満は切り捨てております。

■**利害関係人との取引状況等**（2023年11月28日から2024年2月15日まで）

**期中の利害関係人との取引状況**

**当ファンド**

当期中における利害関係人との取引等はありません。

**マニユライフ・カナダ・リート・マザーファンド**

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■**第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況**

（2023年11月28日から2024年2月15日まで）

該当事項はありません。

■**自社による当ファンドの設定・解約状況**（2023年11月28日から2024年2月15日まで）

該当事項はありません。

■**組入資産の明細**（2024年2月15日現在）

償還時（期末）における有価証券の組入れはありません。期首（前期末）の組入れは以下の通りでした。

**親投資信託残高**

項 目	期 首 ( 前 期 末 )	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
マニユライフ・カナダ・リート・マザーファンド	5,703	9,107

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。



## ■有価証券の貸付及び借入の状況 (2024年2月15日現在)

該当事項はありません。

## ■投資信託財産の構成

(2024年2月15日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	千円 8,384	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	8,384	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

## ■資産、負債、元本及び償還価額の状況

項 目	償 還 時 2024年2月15日
(A) 資 産	8,384,498円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,384,498
(B) 負 債	50,492
未 払 信 託 報 酬	32,652
そ の 他 未 払 費 用	17,840
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,334,006
元 本	8,598,521
償 還 差 損 金	△ 264,515
(D) 受 益 権 総 口 数	8,598,521口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,692円37銭

(注1) 当ファンドの期首元本額は9,608,240円、期中追加設定元本額は1,263,921円、期中一部解約元本額は2,273,640円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.969237円です。

(注3) 貸借対照表上の純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は264,515円です。

## ■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年11月28日 至 2024年2月15日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	473,443円
売 買 益	1,041,498
売 買 損	△ 568,055
(B) 信 託 報 酬 等	△ 190,442
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	283,001
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,321,793
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	774,277
(配 当 等 相 当 額)	( 2,435,286)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,661,009)
償 還 差 損 金(C+D+E)	△ 264,515

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年11月18日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年2月15日			資産総額	8,384,498円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	50,492円	
受益権口数	15,142,745口	8,598,521口	△6,544,224口	純資産総額	8,334,006円	
				受益権口数	8,598,521口	
元本額	15,142,745円	8,598,521円	△6,544,224円	1万口当たり償還金	9,692.37円	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	123,641,136円	129,241,048円	10,453円	0円	0.0000%	
第2期	107,499,503	113,858,434	10,592	0	0.0000	
第3期	49,955,508	53,630,498	10,736	0	0.0000	
第4期	25,881,360	28,017,963	10,826	0	0.0000	
第5期	14,581,534	17,094,937	11,724	0	0.0000	
第6期	9,734,908	11,815,908	12,138	0	0.0000	
第7期	10,183,724	9,058,635	8,895	0	0.0000	
第8期	10,355,117	11,060,608	10,681	0	0.0000	
第9期	7,653,560	9,094,133	11,882	0	0.0000	
第10期	7,035,269	9,295,527	13,213	0	0.0000	
第11期	7,398,033	8,704,194	11,766	0	0.0000	
第12期	8,129,154	8,823,163	10,854	0	0.0000	
第13期	8,040,475	8,311,141	10,337	0	0.0000	
第14期	9,608,240	8,942,984	9,308	0	0.0000	

## ■償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	9,692円37銭
-----------	-----------

<課税上の取り扱い>

- ・償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## お知らせ

---

### 約款変更

該当事項はありません。

### 運用体制の変更

該当事項はありません。

## ■ Dコース (為替ヘッジなし・年2回)

### 1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2023年11月28日～2024年2月15日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	15,022円	—	期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬	52円	0.344%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	( 25)	(0.168)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	( 25)	(0.168)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 1)	(0.007)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	20	0.134	(c) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 20)	(0.134)	
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	90	0.600	(e) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 29)	(0.194)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(印刷)	( 35)	(0.234)	印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用
(その他)	( 26)	(0.172)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	162	1.078	

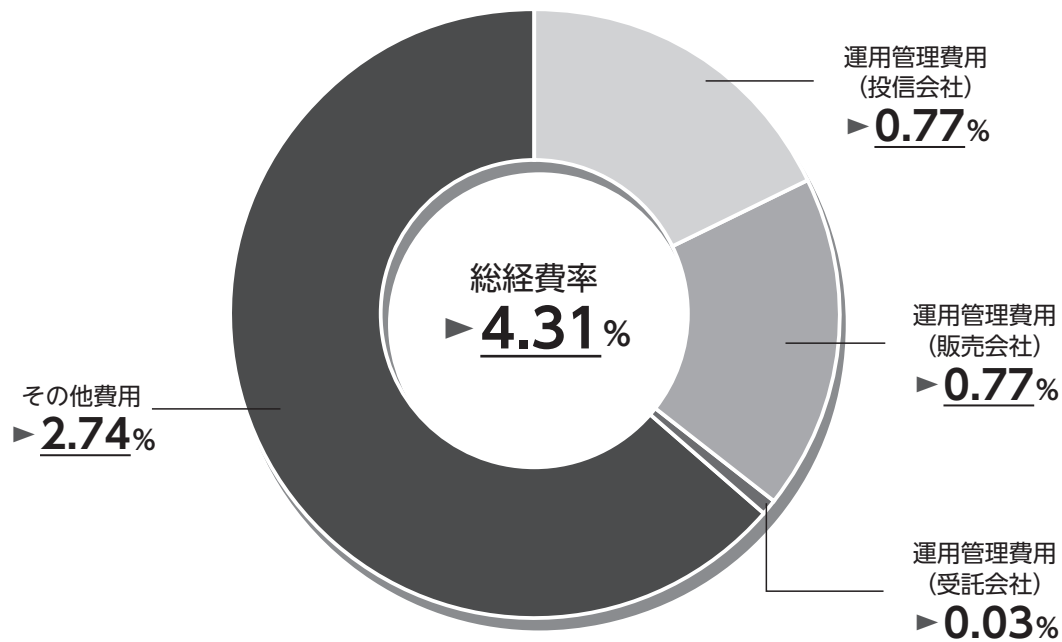
\* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報) 総経費率



\*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

\*各比率は、年率換算した値です。

\*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は4.31%**です。

■**売買及び取引の状況**（2023年11月28日から2024年2月15日まで）

**親投資信託受益証券の設定、解約状況**

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マニユライフ・カナダ・リート・マザーファンド	388	644	14,396	24,711

(注) 単位未満は切り捨てております。

■**利害関係人との取引状況等**（2023年11月28日から2024年2月15日まで）

**期中の利害関係人との取引状況**

**当ファンド**

当期中における利害関係人との取引等はありません。

**マニユライフ・カナダ・リート・マザーファンド**

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■**第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況**

(2023年11月28日から2024年2月15日まで)

該当事項はありません。

■**自社による当ファンドの設定・解約状況**（2023年11月28日から2024年2月15日まで）

該当事項はありません。

■**組入資産の明細**（2024年2月15日現在）

償還時（期末）における有価証券の組入れはありません。期首（前期末）の組入れは以下の通りでした。

**親投資信託残高**

項 目	期 首 ( 前 期 末 )	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
マニユライフ・カナダ・リート・マザーファンド	14,007	22,367

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2024年2月15日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2024年2月15日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	千円 15,235	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	15,235	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

■資産、負債、元本及び償還価額の状況

項 目	償 還 時 2024年2月15日
(A) 資 産	15,235,066円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	15,235,066
(B) 負 債	709,048
未 払 解 約 金	599,527
未 払 信 託 報 酬	64,961
そ の 他 未 払 費 用	44,560
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	14,526,018
元 本	9,406,899
償 還 差 益 金	5,119,119
(D) 受 益 権 総 口 数	9,406,899口
1万口当たり償還価額(C/D)	15,441円88銭

(注1) 当ファンドの期首元本額は15,605,238円、期中追加設定元本額は433,214円、期中一部解約元本額は6,631,553円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,544188円です。

■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年11月28日 至 2024年 2月15日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,129,673円
売 買 益	1,611,511
売 買 損	△ 481,838
(B) 信 託 報 酬 等	△ 109,521
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	1,020,152
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 71,512
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,170,479
(配 当 等 相 当 額)	( 4,138,357)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 32,122)
償 還 差 益 金(C+D+E)	5,119,119

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年11月18日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年2月15日			資産総額	15,235,066円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	709,048円	
受益権口数	42,654,445口	9,406,899口	△33,247,546口	純資産総額	14,526,018円	
				受益権口数	9,406,899口	
元本額	42,654,445円	9,406,899円	△33,247,546円	1万口当たり償還金	15,441.88円	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	228,352,075円	246,414,454円	10,791円	0円	0.0000%	
第2期	122,686,516	142,545,490	11,619	0	0.0000	
第3期	106,572,208	122,817,523	11,524	0	0.0000	
第4期	75,058,511	88,502,630	11,791	0	0.0000	
第5期	40,637,743	50,238,903	12,363	0	0.0000	
第6期	31,802,824	41,333,316	12,997	0	0.0000	
第7期	37,416,740	33,604,169	8,981	0	0.0000	
第8期	31,679,893	35,356,115	11,160	0	0.0000	
第9期	41,794,149	58,045,657	13,888	0	0.0000	
第10期	48,240,205	75,478,645	15,646	0	0.0000	
第11期	38,531,038	58,726,080	15,241	0	0.0000	
第12期	18,609,469	28,115,493	15,108	0	0.0000	
第13期	19,990,163	29,084,146	14,549	0	0.0000	
第14期	15,605,238	22,367,342	14,333	0	0.0000	

## ■償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	15,441円88銭
-----------	------------

<課税上の取り扱い>

- ・償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



## お知らせ

---

### 約款変更

該当事項はありません。

### 運用体制の変更

該当事項はありません。

## マニユライフ・カナダ・リート・マザーファンド

## 第8期

償還日 2024年2月14日

(計算期間：2023年5月26日から2024年2月14日まで)

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

決算日	毎年5月25日
運用方針	<p>①主としてカナダの不動産投資信託証券に投資を行います。</p> <p>②マニユライフ・インベストメント・マネジメント（US）LLCに運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>④当初の設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、金融商品市況の急激な変化が発生または予想されるとき、償還の準備により資金化が必要なときなど、また信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資対象	カナダの不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	<p>①株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>③投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>④外国為替予約取引は、約款の規定の範囲で行うことができます。</p> <p>⑤一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として35%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>⑥デリバティブ取引は行いません。</p> <p>⑦信用取引、空売り、有価証券の貸付け・借入れは行いません。</p>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		投資信託証券組入比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
4期(2020年5月25日)	9,513	△26.0	10,958	△24.5	92.3	318
5期(2021年5月25日)	14,882	56.4	17,281	57.7	89.5	497
6期(2022年5月25日)	16,564	11.3	19,777	14.4	95.0	291
7期(2023年5月25日)	16,070	△3.0	19,173	△3.0	97.2	222
(償還時) 8期(2024年2月14日)	(償還価額) 17,285.01	7.6	20,557	7.2	—	137

(注1) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注2) 当ファンドの参考指数は、S&P/TSX Capped REIT Index (配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M) です。当参考指数は、ファンドの設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。

※参考指数に関して

S&P/TSX Capped REIT Indexは、カナダの主要リートを構成銘柄とする代表的なリート指数です。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		投資信託証券組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2023年5月25日	16,070	—	19,173	—	97.2
5月末	16,052	△0.1	19,158	△0.1	96.7
6月末	16,889	5.1	20,037	4.5	95.6
7月末	16,933	5.4	20,174	5.2	94.9
8月末	16,998	5.8	20,254	5.6	95.0
9月末	16,253	1.1	19,290	0.6	95.2
10月末	14,777	△8.0	17,362	△9.4	92.7
11月末	15,883	△1.2	18,786	△2.0	95.9
12月末	17,026	5.9	20,379	6.3	96.0
2024年1月末	17,393	8.2	20,843	8.7	—
(償還時) 2024年2月14日	(償還価額) 17,285.01	7.6	20,557	7.2	—

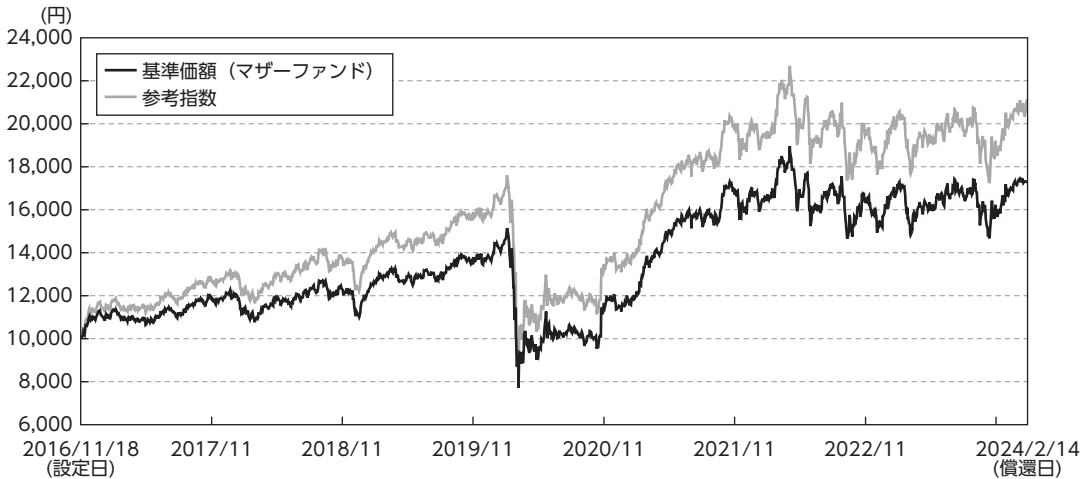
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドの参考指数は、S&P/TSX Capped REIT Index (配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M) です。当参考指数は、ファンドの設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。

## 運用経過

## ■設定以来の基準価額等の推移 (2016年11月18日から2024年2月14日まで)



※当ファンドの参考指数は、S&P/TSX Capped REIT Index (配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T TM) です。当参考指数は、ファンドの設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。

## 前期までの運用状況 (2016年11月18日～2023年5月25日)

## ■基準価額の主な変動要因

## 第1期 (2016年11月18日～2017年5月25日)

- ・カナダの経済指標が堅調であったこと、国債利回りが落ち着いた動きとなったこと、原油市場が堅調に推移したことなどから、カナダリート市場が上昇する中、特にカナディアン・アパートメント・プロパティーズ (住宅) やアライド・プロパティーズ・リアル・エステート・インベストメント・トラスト (オフィス) などの保有がプラス寄与しました。
- ・カナダドルが対円で上昇 (円安) したことがプラス寄与しました。

## 第2期 (2017年5月26日～2018年5月25日)

- ・カナダの経済指標が堅調であったこと、原油市場が堅調に推移したことなどから、カナダリート市場が上昇する中、特にカナディアン・アパートメント・プロパティーズ (住宅) やアライド・プロパティーズ・リアル・エステート・インベストメント・トラスト (オフィス) などの保有がプラス寄与しました。
- ・カナダドルが対円で上昇 (円安) したことがプラス寄与しました。

**第3期 (2018年5月26日～2019年5月27日)**

- ・カナダ国債利回りの低下や堅調なカナダリートの決算発表などを背景にカナダリート市場が上昇する中、特にカナディアン・アパートメント・プロパティーズ（住宅）やリオカン・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（商業施設）などの保有がプラス寄与しました。
- ・アーティス・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（複合施設）やボードウォーク・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（住宅）などの保有がマイナス寄与しました。
- ・カナダドルが対円で下落（円高）したことがマイナス寄与しました。

**第4期 (2019年5月28日～2020年5月25日)**

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けてカナダリート市場が下落する中、特にリオカン・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（商業施設）、H&Rリアル・エステート・インベストメント・トラスト（複合施設）などの保有がマイナス寄与しました。
- ・カナダドルが対円で下落（円高）したことがマイナス寄与しました。

**第5期 (2020年5月26日～2021年5月25日)**

- ・カナダリート市場が上昇したことがプラス寄与しました。
- ・カナダドルが対円で上昇（円安）したことがプラス寄与しました。

**第6期 (2021年5月26日～2022年5月25日)**

- ・カナダリート市場が上昇したことがプラス寄与しました。
- ・カナダドルが対円で上昇（円安）したことがプラス寄与しました。

**第7期 (2022年5月26日～2023年5月25日)**

- ・カナダリート市場が下落したことがマイナスに寄与しました。
- ・カナダドルが対円で上昇（円安）したことがプラスに寄与しました。

**■投資環境****第1期 (2016年11月18日～2017年5月25日)**

[カナダリート市況]

期初のカナダリート市場は、2016年11月末のOPEC（石油輸出国機構）での減産合意に加えてロシアなど非OPEC加盟国も減産に加わることを受け原油市場が堅調に推移したこと、カナダの経済指標が堅調であったことなどから、上昇しました。2017年初は、原油減産が遵守されることへの疑問や米国の石油在庫の増加懸念などから原油価格が弱含みとなったことが、カナダリートにマイナス要因となりましたが、カナダの雇用者数が市場予想を上回るなど引き続き堅調な経済指標が市場を下支えました。その後も、カナダ銀行（中央銀行）の金融緩和姿勢が継続されると見込まれたこと、欧州政治の先行き不透明感などから国債利回りが低下基調となったことなどから、カナダリートは上昇基調を維持しました。4月にはシリアや北朝鮮など地政学リスクの高まり、仏大統領選挙の不透明感などから投資家のリスク回避姿勢が強まりましたが、カナダ国債利回りが低下基調となったことがカナダリートにはプラスとなりました。5月以降は米大統領とロシアとの不透明な関係をめぐる問題が浮上し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことからカナダリートは下落しましたが、期を通じては上昇しました。

[為替市況]

カナダドルは、対円で上昇（円安）しました。期初のカナダドルは80円台で始まりましたが、2016年11月の米大統領選挙後に米国債利回りが上昇したことから米ドルが対円で大きく上昇したことに加え、原油価格が堅調に推移したことなどから、カナダドルも対円で88円台まで上昇しました。2017年以降は、米新政権の政策実行性に対する不透明感、米国の保護主義化への懸念等から米ドルが対円で弱含むのに連れて、カナダドルも対円で下落しました。その後も欧州政治の先行き不透明感、地政学リスクの高まりなどから投資家のリスク回避姿勢が強まったことでカナダドルは下落基調となりましたが、期末にかけては、仏大統領選が波乱なく終わったこと、原油価格が上昇したことなどから、カナダドルは対円で上昇し、期末にはカナダドルは83円台となりました。

## 第2期 (2017年5月26日～2018年5月25日)

### [カナダリート市況]

当期間のカナダリート市場は上昇しました。期初から2017年6月下旬にかけてカナダリート市場は、カナダの利上げ観測の高まり、原油価格の下落などを背景に軟調な展開となりました。2017年7月にはカナダ銀行（中央銀行）が約7年ぶりとなる利上げを実施し、国債利回りが上昇する中、カナダリート市場は下落しました。その後は、横ばいの展開となりましたが、2017年10月以降は、原油価格が引き続き上昇基調となったこと、堅調な経済指標を背景にカナダ株式市場が上昇したこと、カナダ銀行が早期の追加利上げには慎重であると示唆されたことなどから、カナダリート市場は上昇に転じ、2018年1月下旬にかけて上昇しました。その後、2月上旬にかけて世界的な株価下落を受けて、投資家のリスク回避的な動きが強まり、大きく下落しました。2月中旬以降は、一時的に世界的な貿易摩擦懸念が高まった一方で、原油価格の上昇、カナダ銀行の市場予想よりも利上げに慎重な姿勢が示されたこと、NAFTA（北米自由貿易協定）再交渉の合意への期待が高まったことなどを背景に、上昇基調となり期初を上回る水準で当期を終えました。

### [為替市況]

カナダドルは、対円で上昇（円安）しました。期初のカナダドルは83円台で始まりましたが、堅調なカナダ経済指標、2017年7月の約7年ぶりとなる利上げの実施、9月には再度利上げが実施されたこと、カナダの主要輸出品目である原油価格が上昇したことなどから、91円台まで上昇しました。2017年10月以降は、カナダ銀行が早期の追加利上げには慎重であると示唆されたことなどから87円台まで下落しましたが、12月下旬にかけて原油の価格上昇などを背景に上昇し2018年1月上旬には、再び91円台となりました。しかし、1月中旬以降は日銀の国債買い入れオペ（公開市場操作）減額を受けて日銀の金融緩和縮小が意識されたことなどから円高が進行しました。さらに2月から3月は世界的株安や米国による保護主義的な通商政策を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから大幅に円高が進み、3月下旬には80円台となりました。4月には原油高などからカナダドルが値を戻し、期末にはカナダドルは84円台となりました。

### 第3期 (2018年5月26日～2019年5月27日)

#### [カナダリート市況]

当期間のカナダリート市場は上昇しました。期初から2018年9月前半にかけて、カナダリート市場は、原油高や堅調な経済指標などを背景に上昇しました。9月後半から10月上旬にかけては、カナダ国債の利回り上昇や原油安のほか、世界的な株安により投資家心理が悪化したことなどにより、カナダリート市場は急落しました。10月中旬から11月にかけては、カナダ国債利回りの低下などを背景にカナダリート市場が反発する局面もありましたが、12月には世界的な景気減速懸念が広がったことに加え、カナダ株式の下落や原油安を背景にカナダリート市場は下落しました。しかし、2019年1月から3月にかけては、株価や原油価格の反発、米中貿易交渉の進展への期待を受けて投資家心理が改善したことに加え、カナダ国債利回りの低下、カナダリートの好決算の発表などを背景に、カナダリート市場は上昇しました。4月には、カナダ国債利回りの上昇やカナダ銀行（中央銀行）が2019年の成長見通しを引き下げたことなどから、カナダリート市場は弱含みましたが、5月にはカナダ国債利回りの低下やカナダリートの好決算の発表などを受けて、カナダリート市場は上昇し、期初を上回る水準で当期間を終えました。

#### [為替市況]

カナダドルは、対円で下落（円高）しました。期初にカナダドルは84円台で始まった後、堅調な経済指標や、カナダ銀行の利上げのほか、N A F T A（北米自由貿易協定）見直しに米国とカナダが合意したことなどを背景にカナダドルが上昇し、2018年10月初旬には88円台後半となりました。しかし、10月中旬以降は世界的な株式市場の急落を受けて安全通貨とされる円が買われ、その後も原油安やカナダ国債利回りの低下などからカナダドルが下落し、2019年1月初旬にはカナダドルは79円台となりました。その後、2月末にかけては米中貿易交渉の進展への期待や原油高などから84円台までカナダドルが反発しましたが、3月以降は、カナダ銀行の金融緩和姿勢の強まり、カナダの国債利回りの低下、世界経済減速懸念などから再び円高カナダドル安が進み、期末にはカナダドルは81円台となりました。



## 第4期 (2019年5月28日～2020年5月25日)

### [カナダリート市況]

当期間のカナダリート市場は下落しました。期初から2019年7月末にかけて、好悪材料が拮抗しカナダリート市場はほぼ横ばいで推移しました。8月には、米中貿易摩擦の激化懸念による国債利回りの大幅な低下や、消費者物価指数などの堅調なカナダの経済指標を受けて上昇し、9月も雇用統計などの堅調な経済指標などを背景に続伸しました。10月は国債利回りの上昇を受けて小幅に下落しましたが、その後、2020年2月中旬までは、米中通商協議の進展期待から第1段階の合意および署名に至る流れを受けて投資家のリスク選好が高まったことや、カナダ経済の良好なファンダメンタルズなどを背景に、緩やかな上昇基調となりました。2月下旬以降、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に歯止めがかからない中、移動制限などの封鎖措置をとる国・地域が増加し経済活動収縮による世界経済の停滞や企業業績への懸念が強まったこと、産油国の追加減産協議決裂などにより原油価格が急落したこと、商業施設のテナントの撤退や賃料延滞などにより、商業施設リートの売上減少見通しが強まったことなどから投資家心理が悪化し、大幅に下落しました。3月下旬以降、各国の大規模な経済対策や金融緩和策、新型コロナウイルスの感染拡大ペースに鈍化の兆しが見られたことや治療薬開発への期待などをを受けて投資家心理が改善し反発を見せましたが、期初を下回る水準で当期間を終えました。

### [為替市況]

カナダドルは、対円で下落（円高）しました。期初にカナダドルは81円台で始まり、2019年7月中旬にかけては消費者物価指数などのカナダの堅調な経済指標を受けてカナダドルは83円台まで上昇しました。しかし、8月には、米大統領が中国に対する追加関税の実施を表明したことから投資家のリスク回避姿勢が強まり、安全通貨とされる円が買われたことからカナダドルは下落し、一時78円台となりました。9月以降2020年1月中旬にかけて、米中通商協議の合意、原油価格の上昇、長期金利の上昇などを背景に、84円台まで円安カナダドル高が進みました。1月下旬以降、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な景気後退懸念、原油価格の急落、カナダ銀行による3度にわたる計1.5%の利下げなどを背景に、大きく円高カナダドル安が進み、3月中旬には一時74円台となりました。3月下旬以降は、各国の大規模な経済対策や金融緩和策を受けて投資家心理が改善し、カナダドルが買い戻され、期末には76円台となりました。

## 第5期 (2020年5月26日～2021年5月25日)

### [カナダリート市況]

当期間のカナダリート市場は上昇しました。期初から2020年8月上旬までは、先進国の景気底入れ期待などを背景に投資家のリスク選好が高まったこと、カナダ銀行（中央銀行）が金融緩和の長期継続姿勢を示したこと、原油価格が上昇したことなどを背景に、カナダリート市場は上昇しました。8月中旬から10月末にかけては、新型コロナウイルス感染第2波による景気回復の遅れが懸念されたこと、長期金利が上昇したこと、原油価格が下落したことを受けて、カナダリート市場は軟調に推移しました。11月に入り、米大統領選挙結果の不透明感が後退したこと、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待などから投資家心理が改善し、加えて原油価格が上昇したことなどを背景に、カナダリート市場は大きく上昇しました。12月には、新型コロナウイルスの新規感染者数の拡大が、特に商業リートに対する業績悪化懸念につながったことや、感染力の強い変異株の世界的な拡大が懸念されたことなどを背景に下落しましたが、2021年に入り、原油価格の上昇、堅調な経済指標、ワクチン普及の拡大による景気回復の本格化期待などを受けてカナダリート市場は上昇し、期初を上回る水準で当期間を終えました。

### [為替市況]

カナダドルは、対円で上昇（円安）しました。期初にカナダドルは76円台で始まり、投資家心理の改善、堅調な経済指標、原油価格の上昇などを受けて、9月上旬にかけて81円台まで円安カナダドル高が進みました。9月中旬から11月初旬にかけては新型コロナウイルスの感染第2波による景気回復の遅れが懸念されたこと、原油価格の下落、米大統領選挙の先行き不透明感が高まったことなどを受けて78円台まで円高カナダドル安となりました。その後、米大統領選挙結果の不透明感が後退したことや新型コロナウイルスのワクチン開発への期待、原油価格の上昇などを背景にカナダドルが買い戻され、2021年に入ってから、新型コロナウイルスのワクチン普及への期待、堅調なカナダの経済指標、原油価格の上昇、長期金利の上昇などを背景にカナダドルが買われ、作成期末には90円台となりました。

**第6期 (2021年5月26日～2022年5月25日)**

[カナダリート市況]

当期間のカナダリート市場は上昇しました。長期金利の上昇、カナダ銀行（中央銀行）の積極的な金融引き締め姿勢、中国の景気減速懸念やウクライナ紛争の長期化などによる世界経済の減速懸念などが下落要因となった一方、原油価格の上昇や堅調な雇用環境が上昇要因となりました。

[為替市況]

カナダドルは、対円で上昇（円安）しました。期初にカナダドルは90円台で始まり、長期金利の上昇や原油価格の上昇などがカナダドル買い要因となり作成期末には98円台となりました。

**第7期 (2022年5月26日～2023年5月25日)**

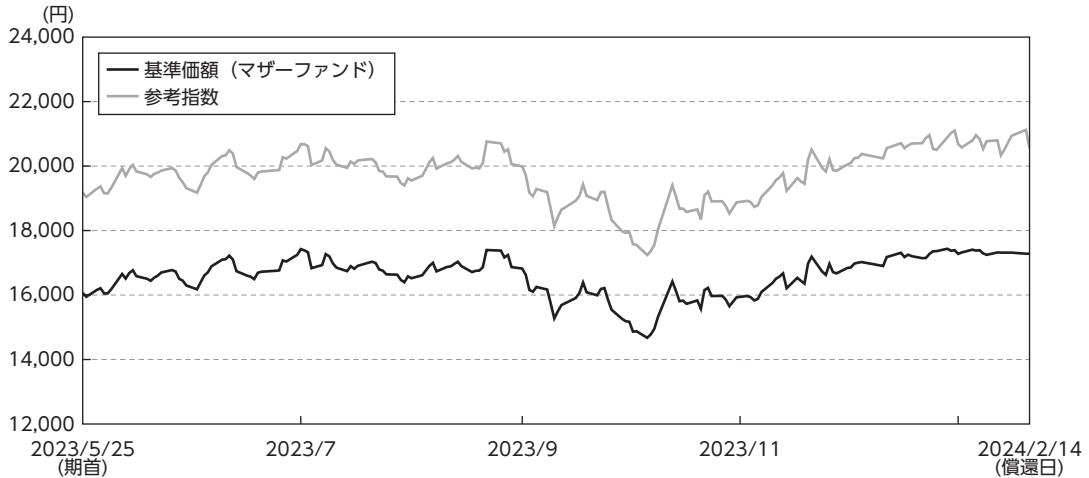
[カナダリート市況]

当期間のカナダリート市場は下落しました。カナダ銀行（中央銀行）の積極的な金融引き締め姿勢に伴う長期金利の上昇、ウクライナ紛争の長期化などによる世界経済の減速懸念、原油価格の下落などが下落要因となりました。

[為替市況]

カナダドルは、対円で上昇（円安）しました。期初にカナダドルは98円台で始まり、カナダ銀行（中央銀行）の積極的な金融引締め姿勢に伴う長期金利の上昇などから対円で上昇（円安）しました。当期間期末には102円台となりました。

## ■基準価額等の推移（2023年5月26日から2024年2月14日まで）



期 首： 16,070円  
 償 還 日： 17,285円01銭  
 騰 落 率： 7.6%

※当ファンドの参考指数は、S&P/TSX Capped REIT Index（配当込み／円換算ベース／三菱UFJ銀行T T M）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。

## ■基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

- ・カナダドルが対円で上昇（円安）したことがプラスに寄与しました。

### 下落要因

- ・カナダリート市場が下落したことがマイナスに寄与しました。

## ■投資環境

[カナダリート市況]

当期間のカナダリート市場は下落しました。カナダ銀行（中央銀行）が金融引き締め策を継続する中で、米国金利が上昇したことに伴い、カナダの長期金利も上昇したことが主な下落要因となりました。

[為替市況]

カナダドルは、対円で上昇（円安）しました。期初にカナダドルは102円台で始まり、カナダの長期金利や原油価格が上昇したことなどを背景に対円で上昇（円安）し、当期間期末には111円台となりました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

償還に向けて組入資産の現金化を行いました。

## ■今後の運用方針

該当事項はありません。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年5月26日～2024年2月14日)		
	金額	比率	
平均基準価額	16,467円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 （株式）	21円 （ 21）	0.130% (0.130)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 （保管費用） （その他）	248 (125) (123)	1.506 (0.757) (0.749)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び 資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	269	1.636	

\* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況（2023年5月26日から2024年2月14日まで） 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	カ ナ ダ	百口 — (10)	千カナダドル — (18)	百口 1,163	千カナダドル 2,085

(注1) 金額は受け渡し代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てております。

(注3) ( ) 内は分割、償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 利害関係人との取引状況等（2023年5月26日から2024年2月14日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細（2024年2月14日現在）

償還時（期末）における有価証券の組入れはありません。期首（前期末）の組入れは以下の通りでした。

### 外国投資信託証券

銘	柄	期 首 ( 前 期 末 )		
		口 数	評 価 額	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(カナダ・・・トロント市場)		百口	千カナダドル	千円
CAN APARTMENT PROP REAL ESTA		77	374	38,485
RIOCAN REAL ESTATE INVST TR		140	281	28,882
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT		61	140	14,424
BOARDWALK REAL ESTATE INVEST		19	117	12,007
ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT		29	20	2,122
INTERRENT REAL ESTATE INVEST		71	94	9,653
CHARTWELL RETIREMENT RESIDEN		17	16	1,660
CHOICE PROPERTIES REIT		123	170	17,457
MINTO APARTMENT REAL ESTATE		7	11	1,137
CT REAL ESTATE INVESTMENT TR		13	20	2,113
H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS		127	129	13,299
FIRST CAPITAL REAL ESTATE IN		103	153	15,765
DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE		130	180	18,561
DREAM OFFICE REAL ESTATE INV		20	29	3,078
NEXUS INDUSTRIAL REIT		33	29	3,045
PRIMARIS REIT		52	67	6,877
KILLAM APARTMENT REAL ESTATE		57	99	10,176
SMARTCENTRES REAL ESTATE INV		65	167	17,191
合 計		1,152	2,104	215,943
	口数・金額 銘柄数 < 比率 >	18	-	<97.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、期首（前期末）の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

## ■有価証券の貸付及び借入の状況（2024年2月14日現在）

該当事項はありません。

## ■投資信託財産の構成

(2024年2月14日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	137,881	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	137,881	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

## ■資産、負債、元本及び償還価額の状況

項 目	償 還 時 2024年2月14日
(A) 資 産	137,881,051円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	137,881,051
(B) 負 債	6,963
未 払 解 約 金	3,083
そ の 他 未 払 費 用	3,880
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	137,874,088
元 本	79,765,132
償 還 差 益 金	58,108,956
(D) 受 益 権 総 口 数	79,765,132口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額(C / D)	17,285円01銭

(注1) 当親ファンドの期首元本額は138,235,362円、期中追加設定元本額は8,789,094円、期中一部解約元本額は67,259,324円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は以下の通りです。

マニユライフ・カナダ・リート・ファンドBコース (為替ヘッジなし・毎月)  
46,575,327円  
マニユライフ・カナダ・リート・ファンドAコース (為替ヘッジあり・毎月)  
19,525,052円  
マニユライフ・カナダ・リート・ファンドDコース (為替ヘッジなし・年2回)  
8,814,018円  
マニユライフ・カナダ・リート・ファンドCコース (為替ヘッジあり・年2回)  
4,850,735円

(注3) 1口当たり純資産額は1.728501円です。

## ■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年5月26日 至 2024年2月14日
(A) 配 当 等 収 益	6,506,186円
受 取 配 当 金	6,433,509
受 取 利 息	72,677
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	9,819,081
売 買 益	18,134,936
売 買 損	△ 8,315,855
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,956,338
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	13,368,929
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	83,902,871
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,491,701
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 44,654,545
償 還 差 益 金(D + E + F + G)	58,108,956

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドは監査対象ではありません。



## お知らせ

### ◆約款変更

該当事項はありません。

### ◆運用体制の変更

該当事項はありません。